

私立大学ファクトブック 2024

—エビデンスから見た私立大学の社会的役割—

2024年6月版



日本私立大学協会附置

私学高等教育研究所

【目次】

I	私立大学の現状と国公立大学の比較	
	1. 18歳人口と大学進学率の推移	1
	2. 国公立大学の学校数等の推移	1
	3. 私立大学の在籍者数の比較	2
	4. 地域別の学部入学者数	3
	5. 私立大学の地域別入学者数と定員充足率	4
	6. 私立大学の規模別入学定員充足率	5
	7. 私立大学の分野別入学者の推移	5
	8. 私立大学の経常的経費と経常費補助金の推移	6
	9. 学生1人当たりの経常費補助金とST比(医科歯科を除く)	8
	10. 私立大学の耐震改修状況	8
	11. 外国人留学生数(学部)の推移	9
	12. 国公立大学の外国人教員数(常勤の教授、准教授、講師)	9
	13. 国公立大学の女性教員数	10
	14. 自県内就職率の国私比較	10
II	私立大学の職業分野ごとの採用状況	11
	【職業分野】[1]法務	12
	[2]財務	12
	[3]教員	13
	[4]公務員	16
	[5]栄養	18
	[6]社会福祉	19
	[7]医療	20
	[8]技術	22
III	私立大学の収入・支出構成の推移	25

* 朝日新聞出版「大学ランキング」を用いたデータについては、データの調査年と出版年が異なりますが、出典に準じています。

はじめに

－ 私立大学の比重と存在意義 －

私学高等教育研究所では私立大学に重点を置いた高等教育の諸課題に関する調査研究を実施しています。このたび、日本の高等教育の中で大きな比重を占めている私立大学の役割と課題を認識するために、幾つかの評価指標を取り上げて、その特徴をグラフや表を添付して分かり易く説明した冊子を「私立大学ファクトブック 2024」としてまとめました。

本資料は、一般に公表されている各種の情報資料を、当研究所の職員と研究協力者の協力により整理して、それぞれに簡潔なコメントをつけたものです。これらによって、私立大学が果たしている社会的な存在意義を認識していただければ幸いです。

第一部では、私立大学の現状と国公私の比較を主として、学校数、入学定員充足状況、補助金、施設の耐震状況、国際交流、就職状況等をピックアップしています。第二部では、職業分野ごとの人材供給について私立大学卒業生が占める国家試験等の合格者数等の割合に注目してまとめました。また、第三部として私立大学の収入・支出構成の推移を当研究所研究員で桜美林大学大学院教授の浦田広朗氏に執筆いただきました。

少子化の進行と首都圏への人口集中により、私立大学は厳しい状況に置かれていますが、私立大学の存在が日本の社会の発展に不可欠な役割を有していることを認識していただくとともに、一層の充実に向けたご支援を賜われますようお願い申し上げます。

なお、本資料中でご意見や誤り等があれば、遠慮なく研究所までご連絡ください。

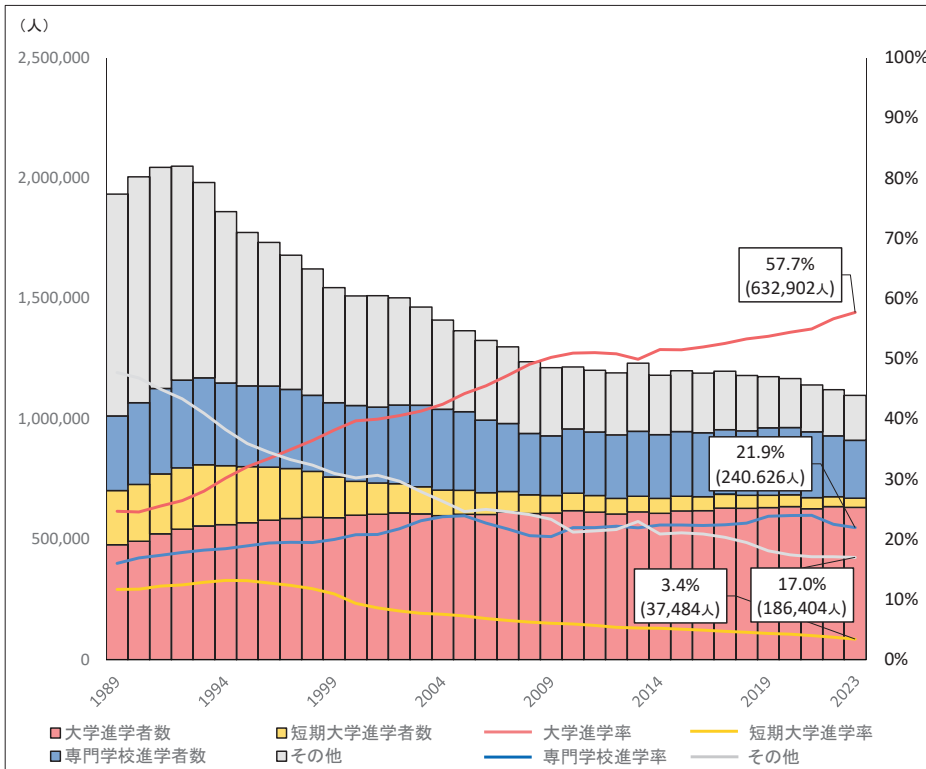
2024年3月

日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所
主幹 西井 泰彦

I 私立大学の現状と国公立大学の比較

1. 18歳人口と大学進学率の推移

18歳人口は長期的に減少し、今後もさらに減少が見込まれる。



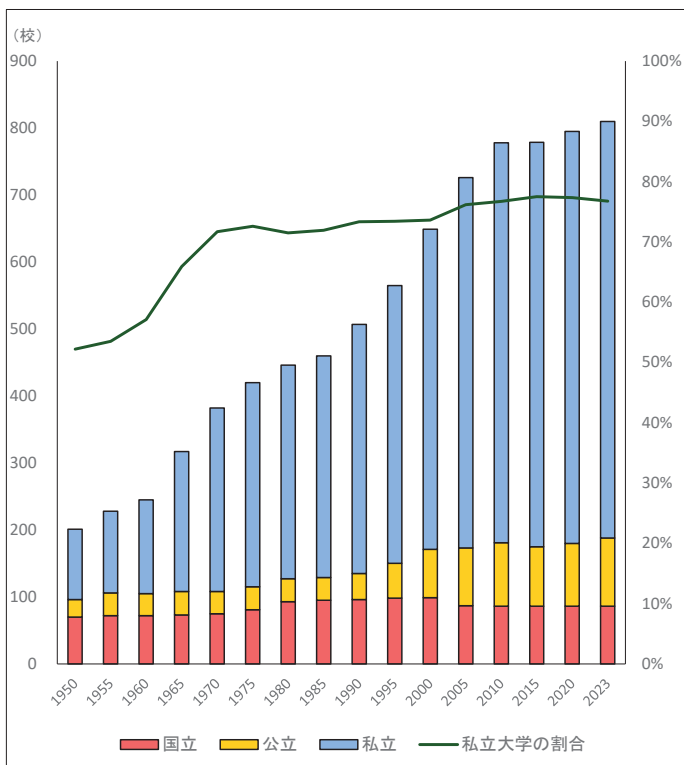
- 大学進学率は増加の一途を辿り、2023年は57.7%となった。
- 高等教育機関への進学率をみると、短期大学21.9%、専門学校3.4%と併せて80%に達しており、その人数は911,012人に上っている。
- 2023年の出生数は75.8万人となっており、高等教育機関への進学率に対して、進学者数は、今後も減少の一途をたどることが予想される。

大学等への進学者数の推移

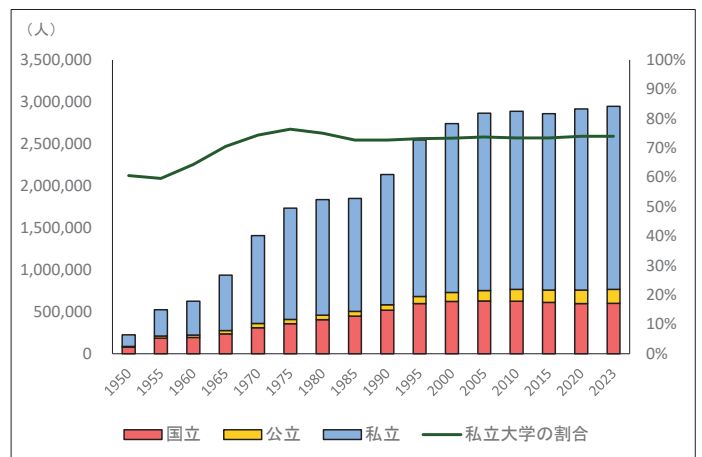
出典：文部科学省(各年版)「学校基本調査報告書」

2. 国公立大学の学校数等の推移

私立大学の学校数・学生数は、2010年以降増加傾向から横ばいとなっている。一方、公立大学は、校数・学生数共に増加傾向にある。



国公立大学の学校数の推移



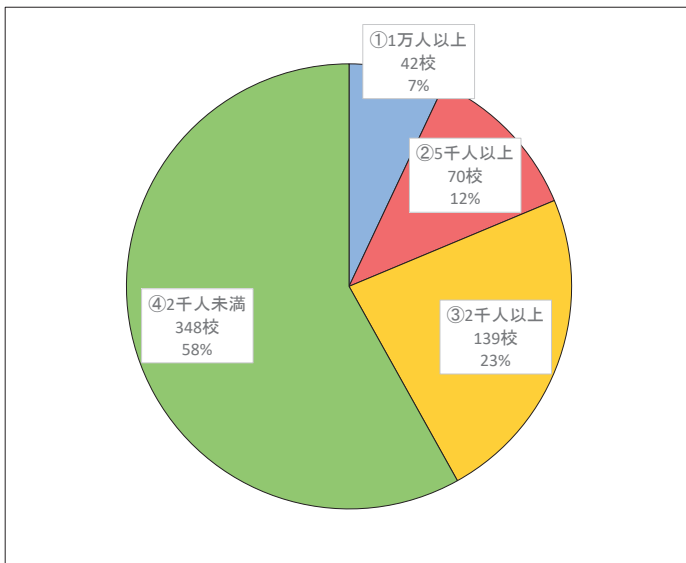
国公立大学の学生数の推移

- 国公立大学と比べて私立大学は約7割超の比率を占め、圧倒的多数の学生が学んでいる。
- 日本の経済・社会の発展を支える中間層の育成を私立大学が担っている。

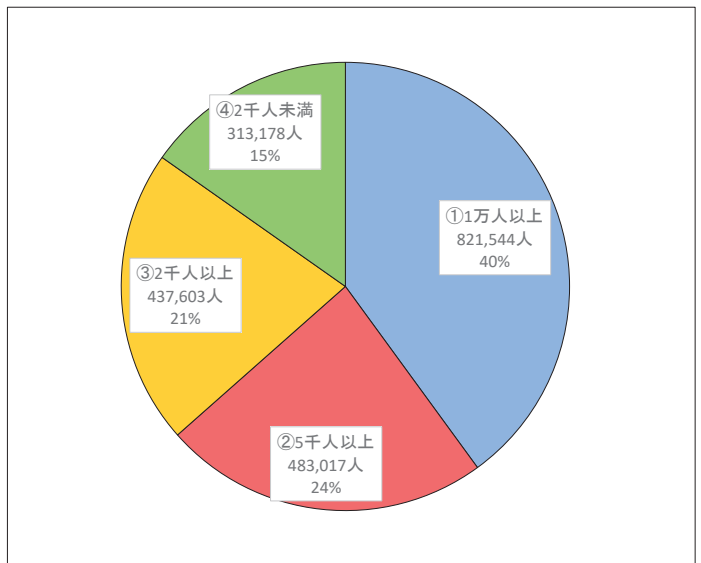
出典：文部科学省(各年版)「学校基本調査報告書」

3. 私立大学の在籍者数の比較

日本の私立大学は、少数の大規模校のほか、数多くの中小規模の大学で構成されている。



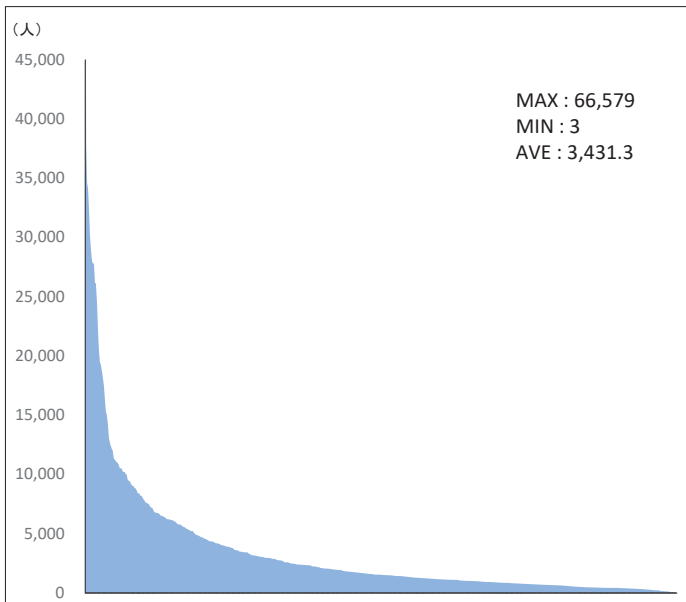
規模別・私立大学の校数の状況(2023年)



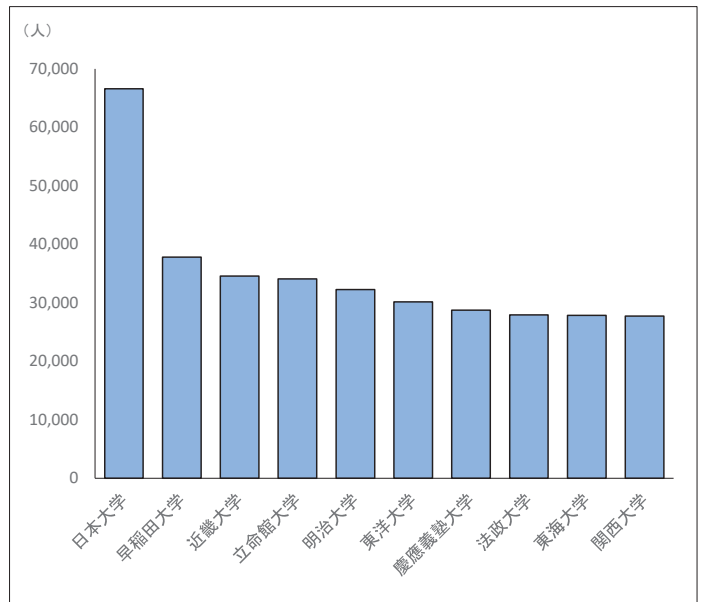
規模別・私立大学の在籍者数の状況(2023年)

○学生規模が1万人以上の大学は42校で私立大学の10%に満たないが、学生数は80万人以上で40%を占めている。

○学生規模が2千人未満の大学は348校と全体の半数以上を占めているが、学生数では約31万人であり、全体の1/4にも満たない。



大学別・学部在籍者数(2023年)



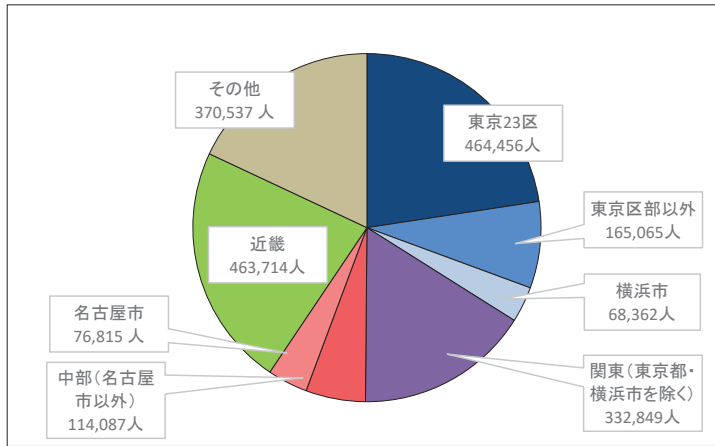
大規模大学上位10校の状況(2023年)

○学生数が多い大学の上位10校は、いずれも大都市圏に設置されている。

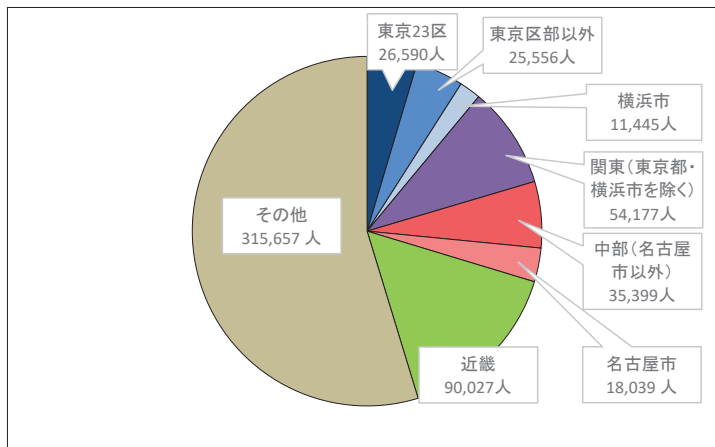
○大学規模は、中小規模大学の数が最も多い。

○大都市圏の一部大規模大学とそれ以外の大学で、1校当たりの学生数にかなりの開きがある。

4. 地域別の学部在籍者数



地域別・私立大学の学部在籍者数の状況 (2023年)



地域別・国立大学の学部在籍者数の状況 (2023年)

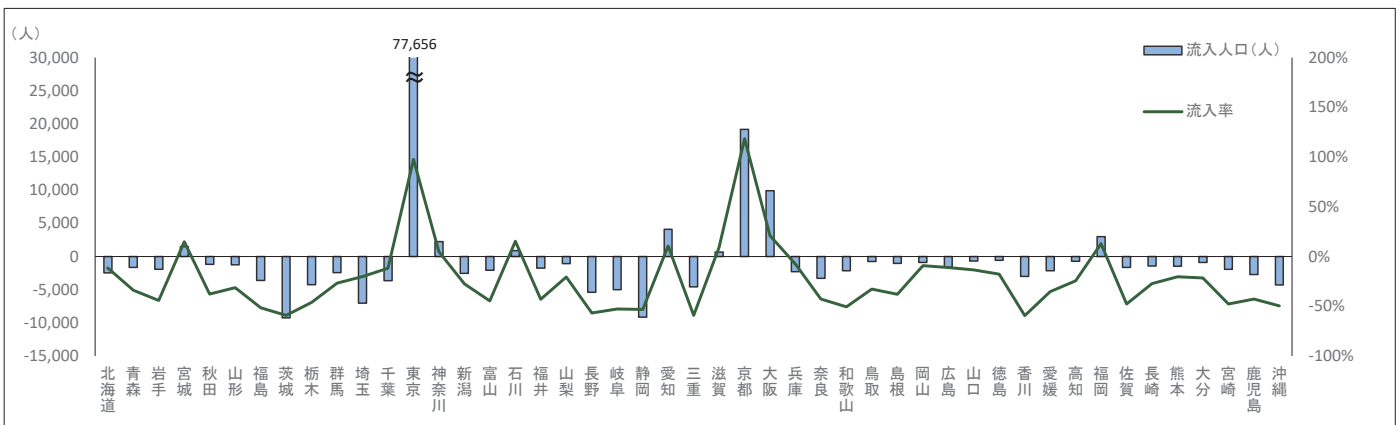
国公立大学に在籍する学部生の21%が、私立大学に在籍する学生の64%が、関東圏に所在する大学に在籍している。

地域別・国公立大学の学部在籍者の状況

	国公立(人)	私立(人)
東京23区	26,590 (5.4%)	464,456 (94.6%)
東京区部以外	25,556 (13.4%)	165,065 (86.6%)
横浜市	11,445 (14.3%)	68,362 (85.7%)
関東(東京都・横浜市を除く)	54,177 (14.0%)	332,849 (86.0%)
中部(名古屋市以外)	35,399 (23.7%)	114,087 (76.3%)
名古屋市	18,039 (19.0%)	76,815 (81.0%)
近畿	90,027 (16.3%)	463,714 (83.7%)
その他	315,657 (46.0%)	370,537 (54.0%)
合計	576,890 (21.9%)	2,055,885 (78.1%)

※ 本冊子2024年3月版の「4. 地域別の学部在籍者数」の表の合計値が異なっておりますので、本6月版で訂正いたします。

流出入率は、東京以外では、宮城、神奈川、石川、愛知、京都、滋賀、大阪、福岡で流入過多となっている。他方で、流出過多は福島、茨城、栃木、埼玉、長野、岐阜、静岡、三重、和歌山、沖縄などで大きくみられる。



都道府県別・流入人口と流入率* (2023年)

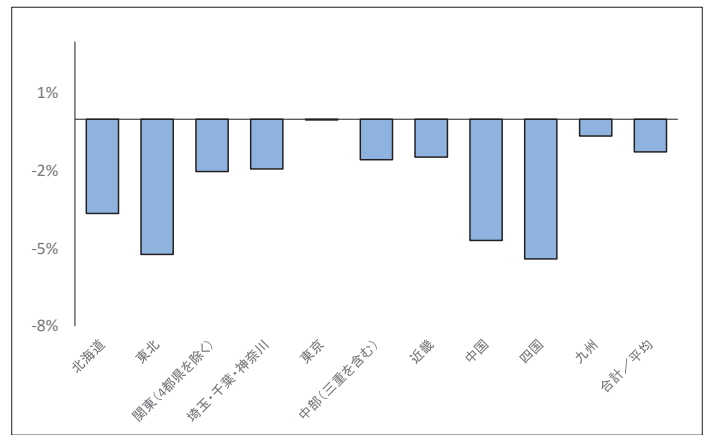
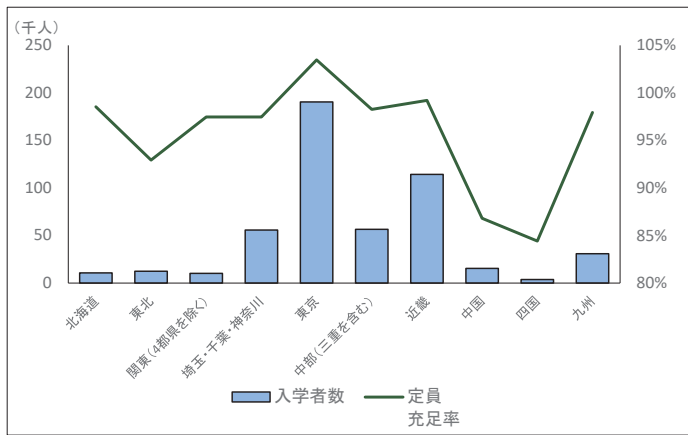
進学者のうち他県へ10%以上流出のあった都道府県 (2023年)

流入先	10%以上流出のあった都道府県
東北	宮城 青森・岩手・秋田・山形・福島
	埼玉 栃木・群馬
	千葉 茨城
関東	東京 北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・新潟・富山・山梨・長野・静岡・鹿児島・沖縄
	神奈川 東京・山梨・静岡
中部	石川 富山
	愛知 岐阜・静岡・三重
近畿	京都 福井・滋賀・大阪・奈良
	大阪 滋賀・京都・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・徳島・香川・高知
	兵庫 大阪・鳥取
中国	岡山 香川
	広島 鳥根・山口
九州	福岡 山口・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

*流入人口は各都道府県の大学入学者から大学に進学した高校卒業者を差し引いたもの。
流入率は各都道府県の流出人口を大学に進学した高校卒業者で割ったもの。

5. 私立大学の地域別入学者数と定員充足率

東京の私立大学は、入学者数が突出している。2023年は、2022年と比べ、東京以外の地域で充足率が悪化している。



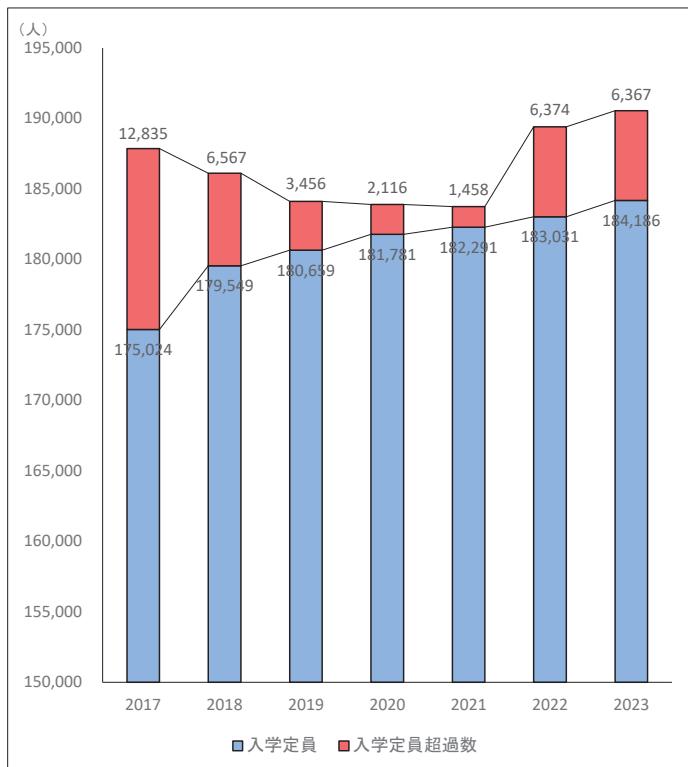
地域別の入学者数と定員充足率 (2023年)

地域別定員充足率の変化(2022・2023年)

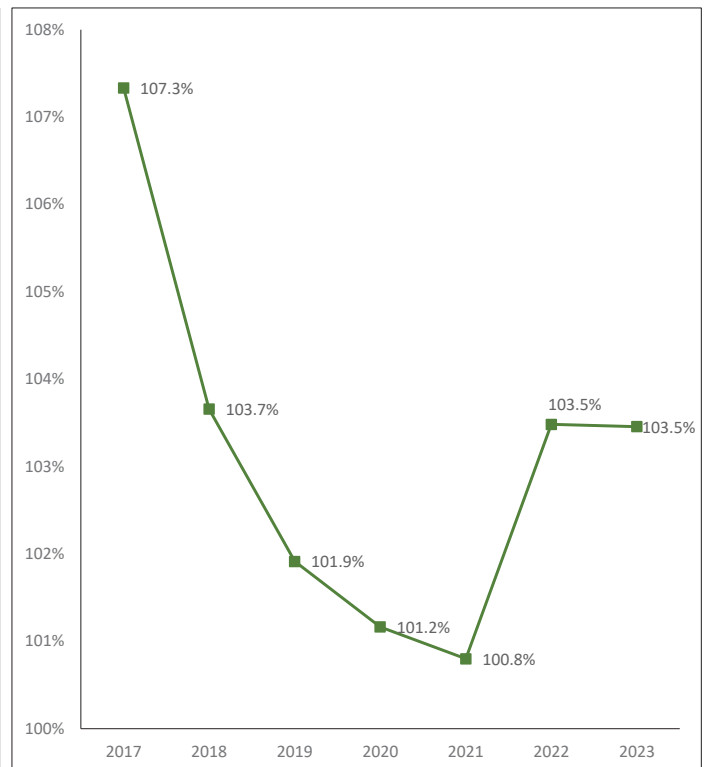
地域別の入学者数と定員充足率 (2022・2023年)

	2023			2022	2022-2023
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	定員充足率 (%)	定員充足率 (%)	定員充足率の増減
北海道	10,978	10,818	98.5%	102.2%	-3.6%
東北	13,525	12,571	92.9%	98.2%	-5.2%
関東(4都県を除く)	10,408	10,145	97.5%	99.5%	-2.0%
埼玉・千葉・神奈川	57,152	55,711	97.5%	99.4%	-1.9%
東京	184,186	190,553	103.5%	103.5%	0.0%
中部(三重を含む)	57,407	56,417	98.3%	99.8%	-1.6%
近畿	115,255	114,333	99.2%	100.7%	-1.5%
中国	17,780	15,436	86.8%	91.5%	-4.7%
四国	4,355	3,677	84.4%	89.8%	-5.4%
九州	31,589	30,938	97.9%	98.6%	-0.6%
合計/平均	502,635	500,599	99.6%	100.9%	-1.3%

東京都に所在する私立大学の入学定員と充足率の推移



東京都に所在する私立大学の入学者数の推移

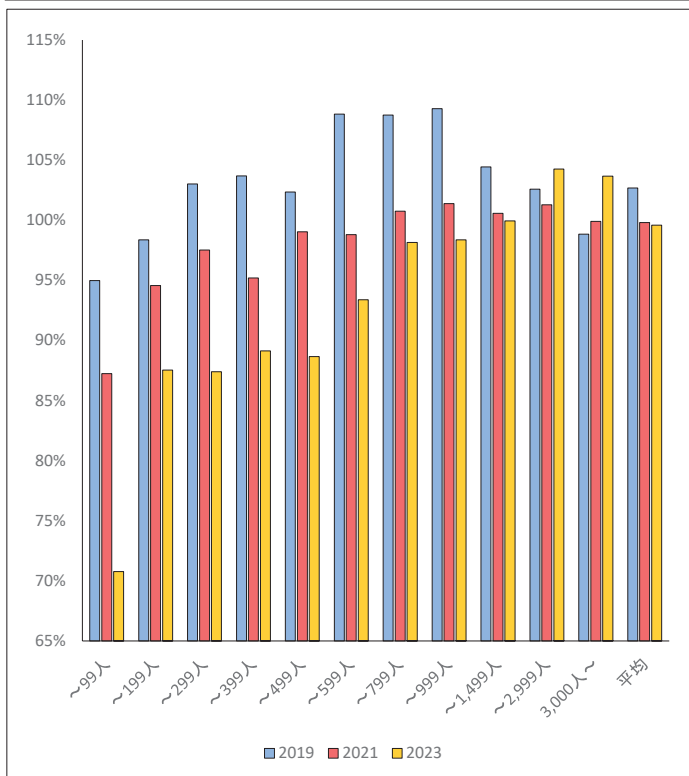


東京都に所在する私立大学の定員充足率の推移

○東京都の大学が、定員管理の厳格化や23区内の定員抑制の影響を受け入学者数を絞ってきたが、実員の定員化の目途がついたことに加え、学部新設要件が入学定員から収容定員へと弾力されることもあり、最近では再び入学定員を増加させる傾向にある。

6. 私立大学の規模別入学定員充足率

入学定員充足率の平均は100%を切った。大規模大学による定員管理の厳格化もあり、一時的に中小規模大学の入学定員充足率が上昇したが、2023年度は低下している。



規模別・入学定員充足率の推移

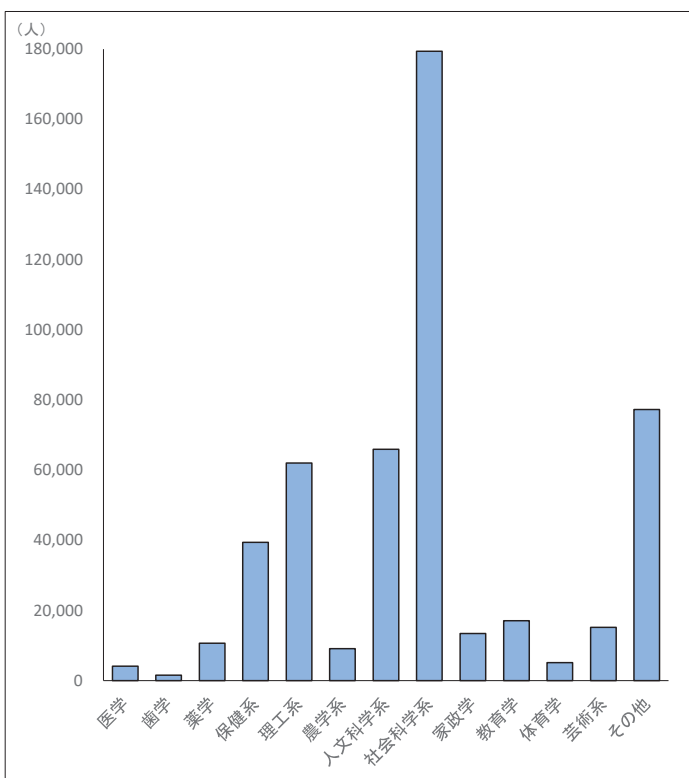
出典：日本私立学校振興・共済事業団（2019-2023）「私立大学・短期大学等入学志願動向」

	2019	2020	2021	2022	2023
~99人	95.0%	97.4%	87.2%	82.2%	70.8%
~199人	98.4%	99.4%	94.6%	89.6%	87.5%
~299人	103.0%	103.5%	97.5%	93.6%	87.4%
~399人	103.7%	104.4%	95.2%	91.6%	89.1%
~499人	102.3%	105.1%	99.0%	93.6%	88.7%
~599人	108.8%	105.9%	98.8%	95.7%	93.4%
~799人	108.7%	108.2%	100.7%	99.3%	98.2%
~999人	109.3%	108.2%	101.4%	101.3%	98.4%
~1,499人	104.4%	104.4%	100.6%	100.4%	100.0%
~2,999人	102.6%	102.3%	101.3%	104.4%	104.3%
3000人~	98.8%	99.1%	99.9%	104.1%	103.7%
平均	102.7%	102.6%	99.8%	100.9%	99.6%

大手大学が、定員厳格化の落ち着いたや学部新設要件が収容定員ベースに変更となることなどから、入学生数を再度拡大し始めた影響で、中小規模大学の充足率が低下し、規模による差異が拡大し始めている。

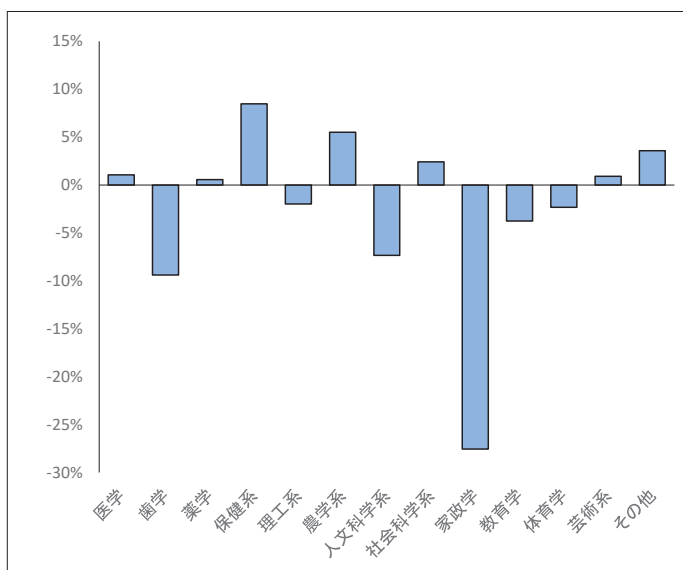
7. 私立大学の分野別入学者の推移

社会科学分野に所属する学生が多い。増減率では、保健系・農学系が伸びている。歯学・人文科学系・家政学が減少している。



分野別入学者数（2023年）

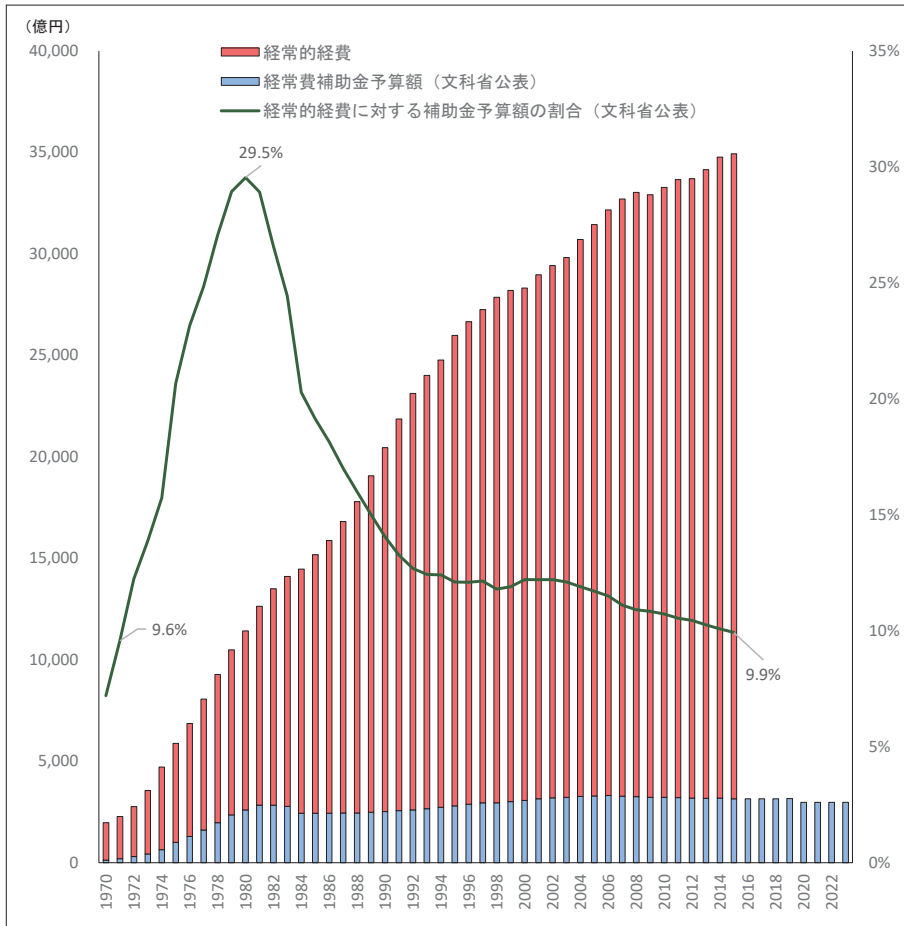
出典：日本私立学校振興・共済事業団（2019-2023）「私立大学・短期大学等入学志願動向」



分野別入学者数の増減（2019・2023年）

人文・社会系での統廃合や新設等により学部の設置形態が変わってきている。

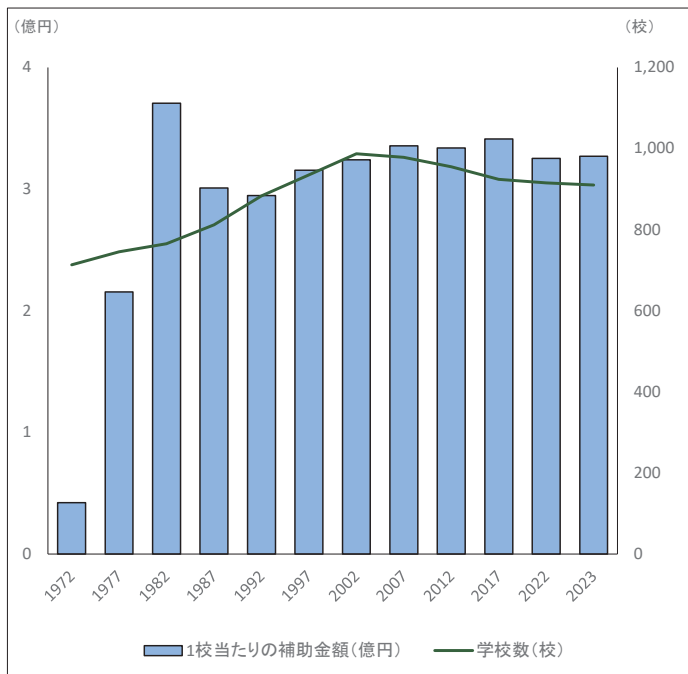
8. 私立大学の経常的経費と経常費補助金の推移



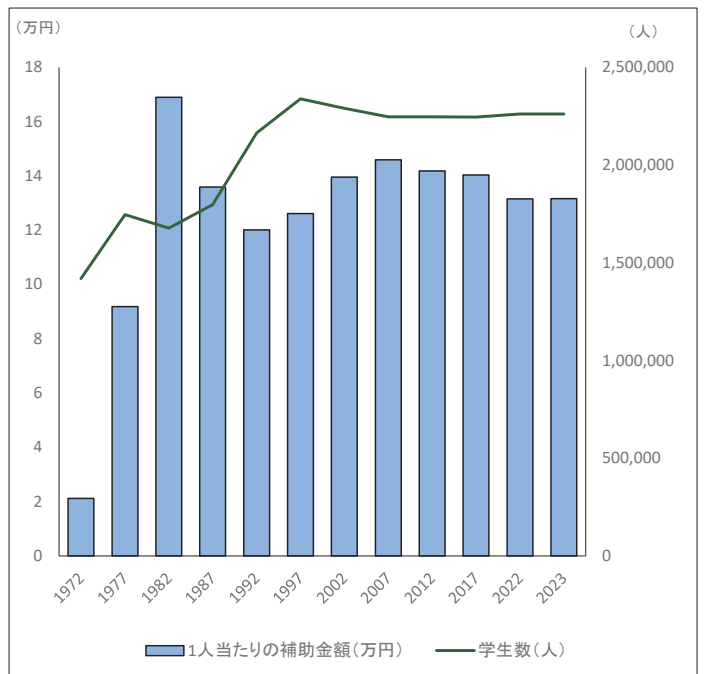
経常的経費と経常費補助金の推移

○私立大学数の増加と人件費や物件費等の上昇に伴って、経常的経費の総額は毎年1%前後の幅で増加している。経常費補助金の総額が増加後に減少ないし横ばいが続いているため、補助金の割合が長期的に下降して、遂に10%を割り込み、2015年度には9.9%に低落している。

○経常的経費の2分の1以内の補助を目標とする私立学校振興助成法の期待を大きく裏切っている。なお、2015年度以降の補助率の数値については文部科学省から公表されなくなっている。



1校当たりの経常費補助金の推移

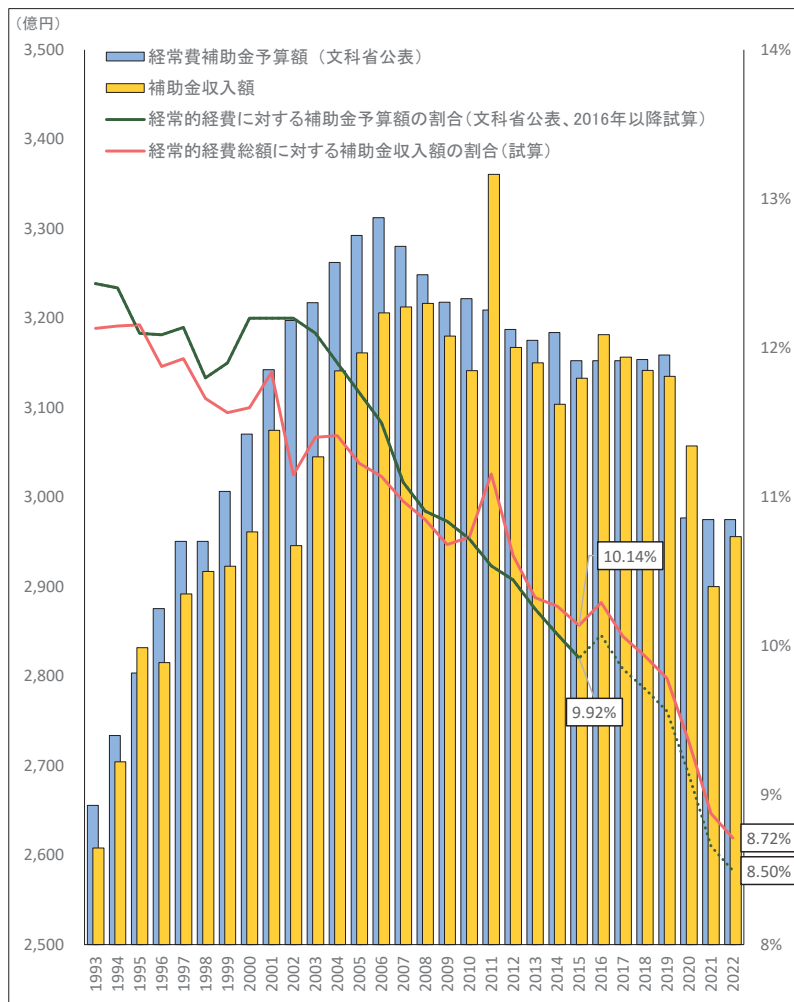


1人当たりの経常費補助金の推移

○補助金総額が抑制されている一方で、4年制大学と短期大学を合わせた学校数は大きな変化がなく、1校当たりの補助金額が伸び悩んでいる。私立学校振興法の補助目的である教育条件を向上し、経営を安定することが困難な状況にある。

○学生1人当たりの補助金額も減少傾向にあり、学費負担の軽減と国公私間の学費格差の是正が進んでいない。

○ここでは2020年度からの修学支援新制度は経常費の補助ではないので含んでいない。個人補助が増えても経常費補助が増えなければ私立大学の教育環境の拡充には繋がらない。



補助金額の推移と補助割合の推移 (試算)

○ 經常的経費に対する經常費補助金の割合に関して2016年度以降の推移については文部科学省から公表されなくなっているため、近年の動向を独自に試算した。

○ 私立大学の經常的経費とは、人件費、教研費、管理経費等の物件費及び機器・備品(500万円以上のものを除く)、図書費等の毎年度の資金的な支出の合計額である。

○ 資金収支計算書からこれらの経費を抽出して合計することが必要であるが、500万円以上の機器備品は決算書では区分されておらず、私学事業団が別途調査を行ってきた。しかし、この対象外経費は現在公表されていない。

○ このため、私学事業団の毎年度の「今日の私学財政」の資金収支計算書の中から、私立大学及び短期大学部門の上記の科目の合計額を集計して、これを經常的経費の総額とみなした。

○ この中には500万円以上の設備費も含まれており、その分が公表されていた經常的経費より僅かに過大となっている。

○ 一方、補助金額については、同じ資金収支計算書から私立大学等に交付された經常費補助金の収入額を集計した。公表された補助金予算額と交付実績額とは、当初予算からの補正増減、節約等の影響によって多少異なっている。

○ この方法によって經常的経費の総額に対する補助金の割合を算出すると、2015年度時点で10.14%となっていた。經常的経費に対する補助金予算額の割合の推移と比較すると、東日本大震災からの復旧・復興に係る大幅な補正予算が措置された2011年度を除いて、同様な下降カーブをたどっていることが分かる。

○ 2015年度の時点では、公表された9.92%の補助割合に対して試算値は10.14%であり、0.22%ほど高い値となっていた。

○ 2022年度についても經常的経費の総額に対する補助金の割合を試算すると8.72%となる。公表値と試算額との差を考慮すると、經常的経費に対する補助金予算額の割合は8.50%(8.72%-0.22%)となる。2015年度の9.92%から1.42%ほど下降しており、9%を割り込んでいると見ることができる。

○ 2023年6月2日に開かれた文部科学委員会の中で、經常的経費に対する補助金の割合についての質問に対し、令和3年度の割合は8.9%と回答している。

○ 公表値の下降カーブを単純に延長しても現在は8.72%となっている。

○ いずれにしても、現在の補助金の割合は、この經常費助成が開始されて2年目である1971年度の9.57%以下に落ち込んでいると認識できる。

○ 私学助成の方向について真剣な課題意識が求められる。

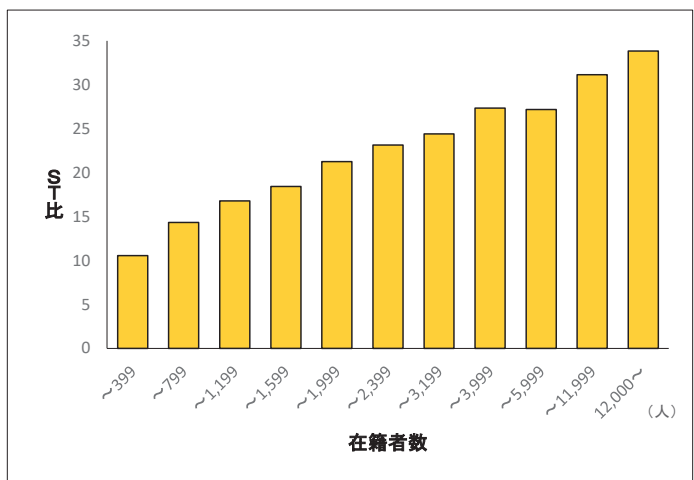
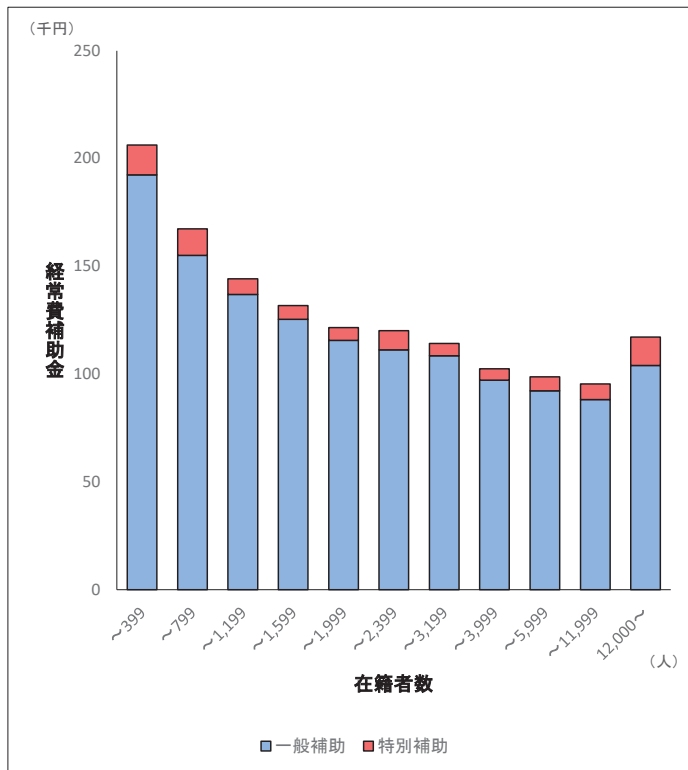
出典:文部科学省(2016)「私立大学等の振興方策の現状(私立大学等經常費補助金説明会資料)」
文部科学省(各年版)「学校基本調査報告書」

私立学校振興・共済事業団(2023)「令和4年度補助金の交付状況」
私立学校振興・共済事業団(各年度)「今日の私学財政 大学・短期大学編」

*数値は、短期大学を含む。

9. 学生1人当たりの経常費補助金とST比(医科歯科を除く)

学生1人当たりの経常費補助金は小規模校ほど多くなっている。教員1人当たりの学生数(ST比)は小規模校ほど低くなっており、このことが補助金配分に反映された結果である。



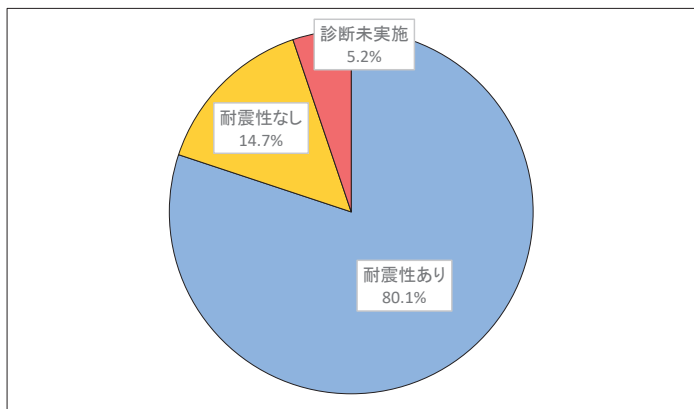
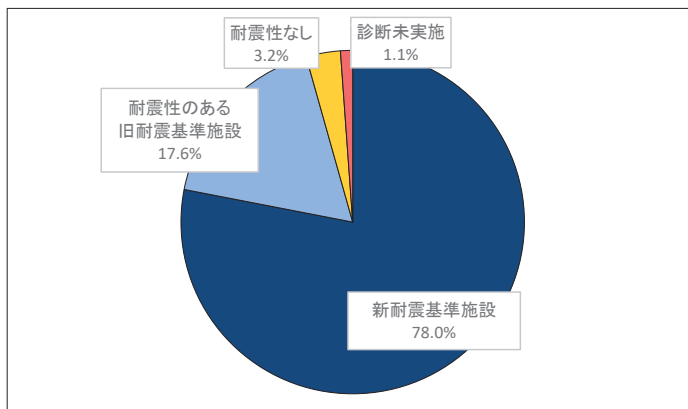
補助金配分には、教員数とST比が大きく影響しているが、小規模校は学生数に比べ教員数が多いため、財政的には余裕がない。

規模別学生1人当たりの経常費補助金(2022年)*1

出典: *1日本私立学校振興・共済事業団(2023)「令和4年度私立大学等経常費補助金 学校別交付額一覧」
*2旺文社(2022)「大学の真の実力」

10. 私立大学の耐震改修状況

私立大学の耐震診断の未実施は1.1%であり、耐震性のない割合は3.2%である。旧耐震基準施設については、耐震診断の未実施は5.2%であり、耐震性のない割合は14.7%である。



私立大学の全保有面積に対する耐震対応状況(2022年)

私立大学の旧耐震基準施設の面積に対する耐震対応状況(2022年)

	全 体			旧耐震基準による施設①に対する耐震対応				保有面積合計③に対する耐震対応			
	旧耐震基準で 建築①	新耐震基準で 建築②	保有面積合計③ (①+②)	診断 実施済④	耐震性 あり⑤	耐震性 なし⑥	診断 未実施⑦	耐震性なしと 未実施の計⑧ (⑥+⑦)	新耐震性と 旧耐震性ありの計 ⑨ (②+⑤)	耐震性 なし⑩	診断 未実施⑪
国立大学等	1,202 (42.5%)	1,626 (57.5%)	2,828 (100.0%)	1,202 (100.0%)	1,191 (99.1%)	12 (1.0%)	0 (0.0%)	12 (1.0%)	2,817 (99.6%)	12 (0.4%)	0 (0.0%)
私立大学	1,040 (22.0%)	3,697 (78.0%)	4,737 (100.0%)	986 (94.8%)	833 (80.1%)	153 (14.7%)	54 (5.2%)	207 (19.9%)	4,530 (95.6%)	153 (3.2%)	54 (1.1%)
私立大学のうち 教育研究施設	950 (22.5%)	3,271 (77.5%)	4,221 (100.0%)	898 (94.5%)	775 (81.6%)	124 (13.1%)	52 (5.5%)	176 (18.5%)	4,046 (95.9%)	124 (2.9%)	52 (1.2%)

単位: 万㎡

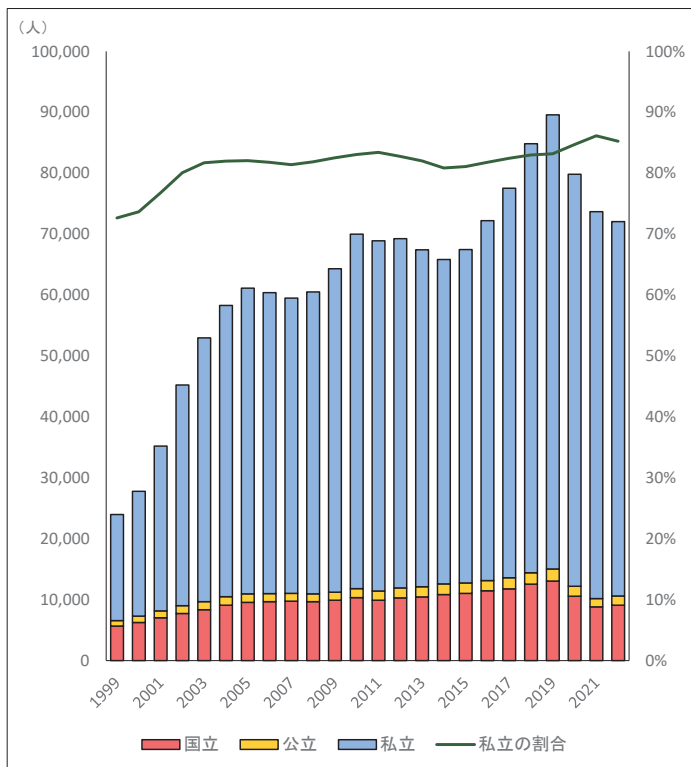
国立大学では耐震化がほぼ完了しているが、私立大学の耐震化はまだ十分でなく、その促進のため、継続的な国の支援が求められる。

注: 旧耐震基準施設は、昭和56年6月1日改正の新耐震基準施行以前に建築された建物。

出典: 文部科学省(2022)「国立大学法人等施設の耐震化の状況及び「私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要」

11. 外国人留学生数(学部)の推移

留学生30万人計画やアジア各国の経済・社会状況により、学部における外国人留学生数は、増加の傾向にある。2020年はコロナ禍の水際対策により、大きく減少している。



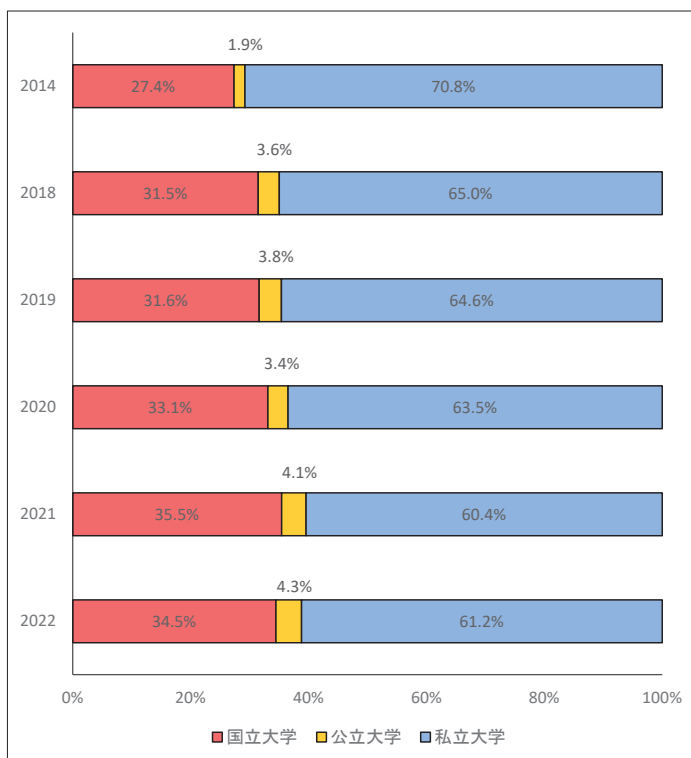
国公立大学別外国人留学生数の推移

- 留学生の80%以上を私立大学が受け入れている。
- 政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金は平成22年度から廃止されており、大多数の留学生を受け入れている私立大学への支援が薄くなっている。
- 私立大学独自で行う減免にも限界があることから、私立大学に在籍する留学生への補助金拡充が望まれる。

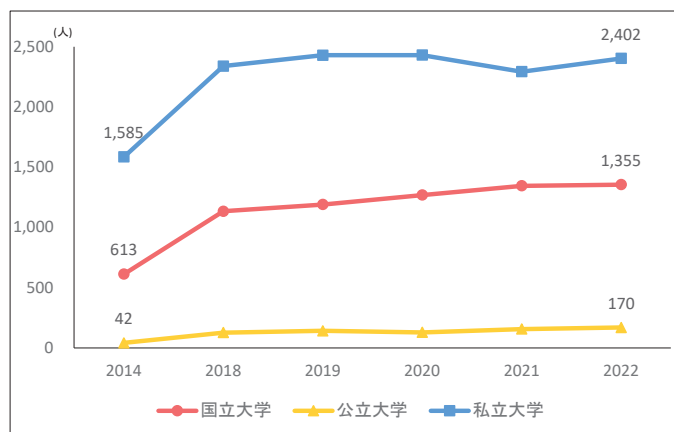
出典: 文部科学省及び日本学生支援機構(各年版)「外国人留学生在籍状況調査」

12. 国公立大学の外国人教員数(常勤の教授、准教授、講師)

外国人教員の6割以上が私立大学に在籍しており、私立大学は、大学教育のグローバル化に大きく貢献している。



外国人教員数の設置者別割合



外国人教員数の推移

調査年	2014	2018	2019	2020	2021	2022
国立大学	613 (27.4%)	1,134 (31.5%)	1,190 (31.6%)	1,269 (33.1%)	1,346 (35.5%)	1,355 (34.5%)
公立大学	42 (1.9%)	128 (3.6%)	142 (3.8%)	130 (3.4%)	157 (4.1%)	170 (4.3%)
私立大学	1,585 (70.8%)	2,339 (65.0%)	2,429 (64.6%)	2,430 (63.5%)	2,292 (60.4%)	2,402 (61.2%)
合計	2,240 (100.0%)	3,601 (100.0%)	3,761 (100.0%)	3,829 (100.0%)	3,795 (100.0%)	3,927 (100.0%)

単位: 人

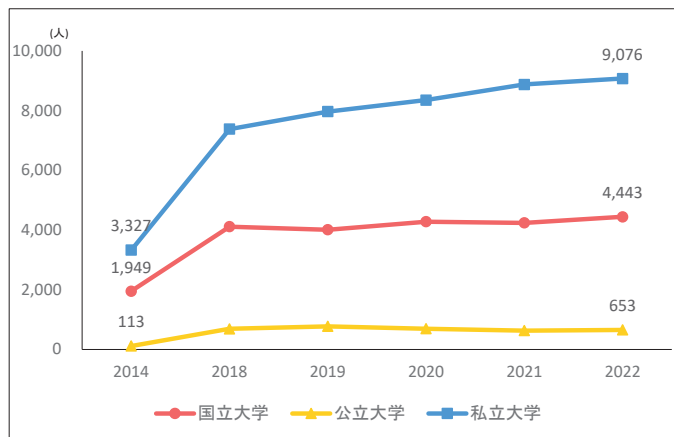
出典: 朝日新聞出版(2015-2023)「大学ランキング」

13. 国公立大学の女性教員数

女性教員の6割以上が私立大学に在籍しており、女性の社会進出を私立大学は支援している。



女性教員数の設置者別割合



女性教員数の推移

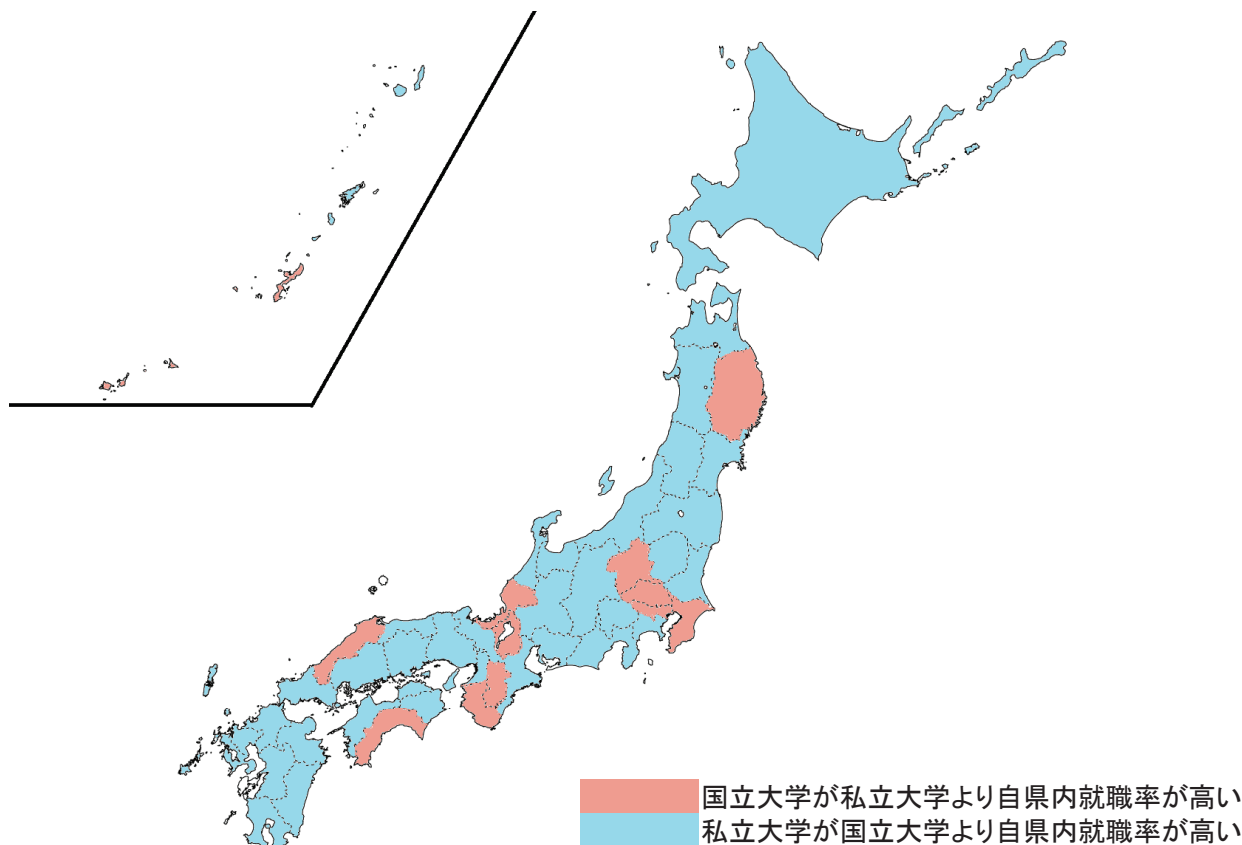
調査年	2014	2018	2019	2020	2021	2022
国立大学	1,949 (36.2%)	4,113 (33.8%)	4,009 (31.4%)	4,280 (32.1%)	4,241 (30.9%)	4,443 (31.4%)
公立大学	113 (2.1%)	688 (5.6%)	772 (6.1%)	694 (5.2%)	628 (4.6%)	653 (4.6%)
私立大学	3,327 (61.7%)	7,380 (60.6%)	7,967 (62.5%)	8,351 (62.7%)	8,875 (64.6%)	9,076 (64.0%)
合計	5,389 (100.0%)	12,181 (100.0%)	12,748 (100.0%)	13,325 (100.0%)	13,744 (100.0%)	14,172 (100.0%)

単位:人

出典:朝日新聞出版(2015-2023)「大学ランキング」

14. 自県内就職率の国私比較

都道府県ごとの自県内就職率は、私立大学が国立大学よりも高い地域が多く、地域に多くの人材を私立大学が輩出していることがわかる。



出典:文部科学省(2017)「高等教育に関する基礎データ(都道府県別)」

Ⅱ 私立大学の職業分野ごとの採用状況

○データの区分

データは、各省庁が公表している国家試験の結果や各種出版物の就職情報などを使用した。ここでは、23の職業を8種に分類し、その職業の採用者数や国家試験の合格者数について国立大学、公立大学、私立大学別にグラフなどを用いてわかりやすく示している。職業と分類は次表のとおりである。

		分類	職業等			分類	職業等
[1]	1	法務	司法試験	[5]	14	栄養	管理栄養士
[2]	2	財務	公認会計士	[6]	15	社会	社会福祉士
[3]	3	教員	保育士		16	福祉	精神保健福祉士
	4		幼稚園教員	[7]	17	医療	医師
	5		小学校教員		18		歯科医師
	6		中学校教員		19		薬剤師
	7		高等学校教員		20		看護師
	8		特別支援学校教員		21		保健師
[4]	9	公務員	警察官	[8]	22	技術	一級建築士
	10		消防士		23		技術士
	11		自衛官				
	12		国家公務員総合職				
	13		外務省専門職				

注：短期大学・専門学校を除いた割合である。

○私立大学の役割

以上のデータから、特に次のことが指摘できる。

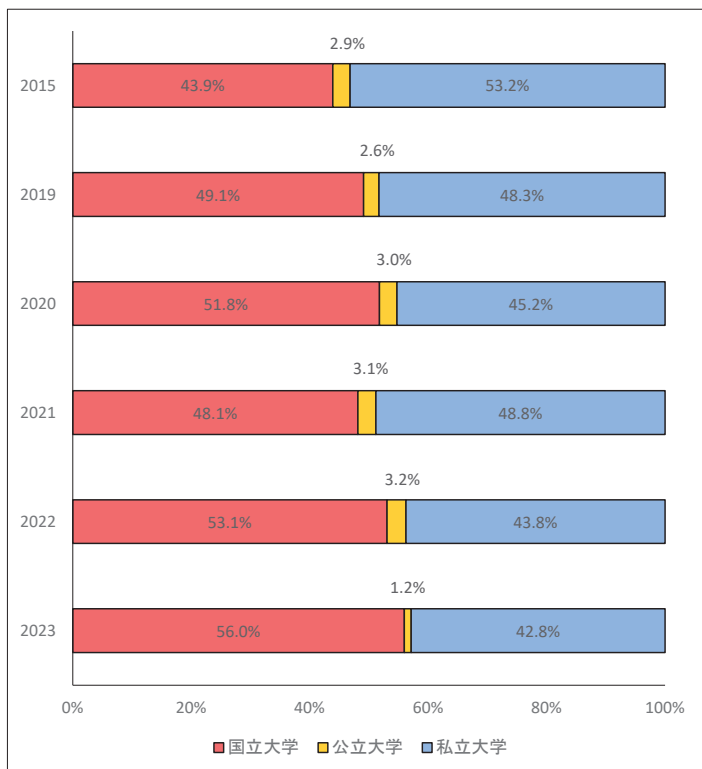
日本社会の専門職業人の養成においては、私立大学出身者が大半を占めている業界が多く、私立大学の比重が非常に大きい。

特に、医療保健分野の人材は私立大学出身者が多く、私立大学は積極的に社会の要請に応じている。また、教育分野、特に保育士や幼稚園教員などの分野に人材を多く輩出している。

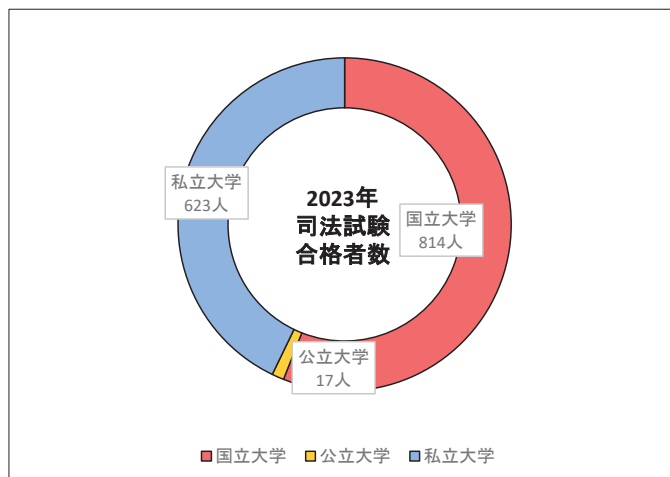
この冊子で示されているように、私立大学が育成した人材が様々な分野で活躍し、日本社会の発展に寄与している。

1. 司法試験合格者数と私立大学の割合

司法試験合格者の半数近くが私立大学出身者であり、法曹の分野を私立大学が支えている。



司法試験合格者数の設置者別割合



発表年	2015	2019	2020	2021	2022	2023
国立大学	731 (43.9%)	583 (49.1%)	555 (51.8%)	504 (48.1%)	535 (53.1%)	814 (56.0%)
公立大学	48 (2.9%)	31 (2.6%)	32 (3.0%)	32 (3.1%)	32 (3.2%)	17 (1.2%)
私立大学	885 (53.2%)	573 (48.3%)	485 (45.2%)	511 (48.8%)	441 (43.8%)	623 (42.8%)
合計	1,664 (100.0%)	1,187 (100.0%)	1,072 (100.0%)	1,047 (100.0%)	1,008 (100.0%)	1,454 (100.0%)

単位：人

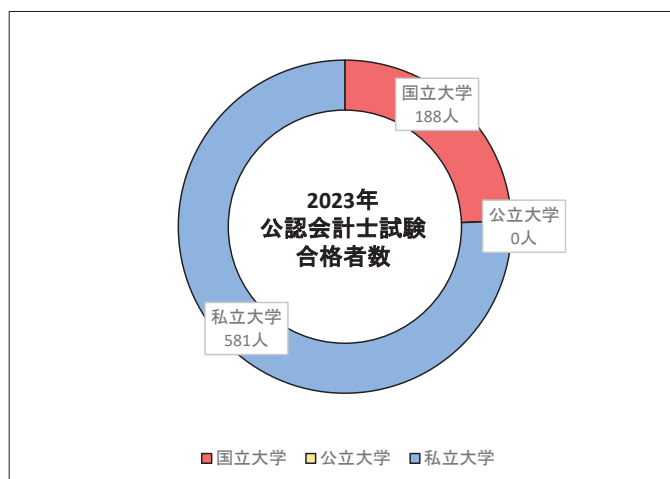
出典：法務省（2015-2023）「司法試験法科大学院等別合格者数等」

2. 公認会計士試験合格者数と私立大学の割合

公認会計士の7割以上を私立大学が占めており、財務の透明性、健全性が問われる中で、社会に貢献していることがわかる。



公認会計士試験合格者数の設置者別割合



発表年	2015	2019	2020	2021	2022	2023
国立大学	51 (10.3%)	148 (22.4%)	139 (20.8%)	208 (29.8%)	192 (26.4%)	188 (24.4%)
公立大学	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	446 (89.7%)	512 (77.6%)	529 (79.2%)	490 (70.2%)	534 (73.6%)	581 (75.6%)
合計	497 (100.0%)	660 (100.0%)	668 (100.0%)	698 (100.0%)	726 (100.0%)	769 (100.0%)

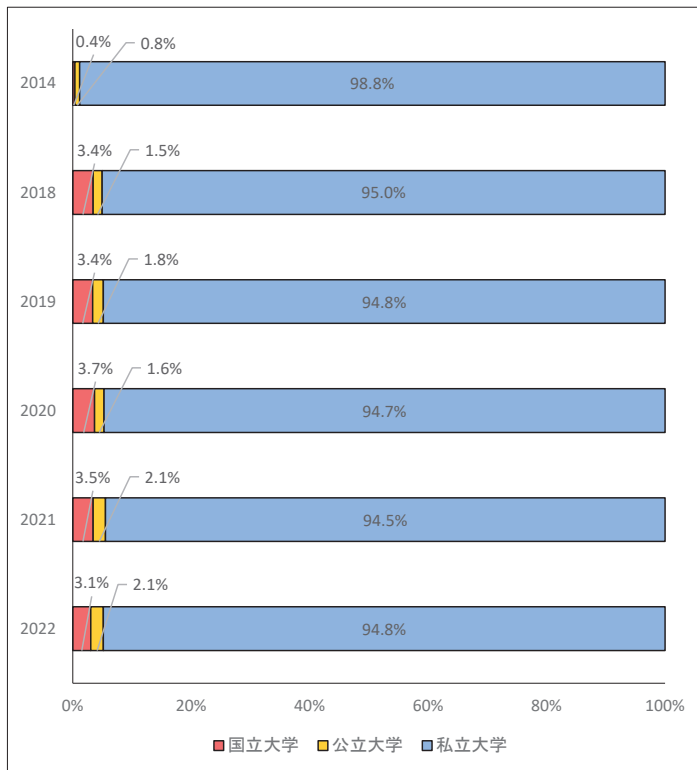
単位：人

*合格者数上位10大学。

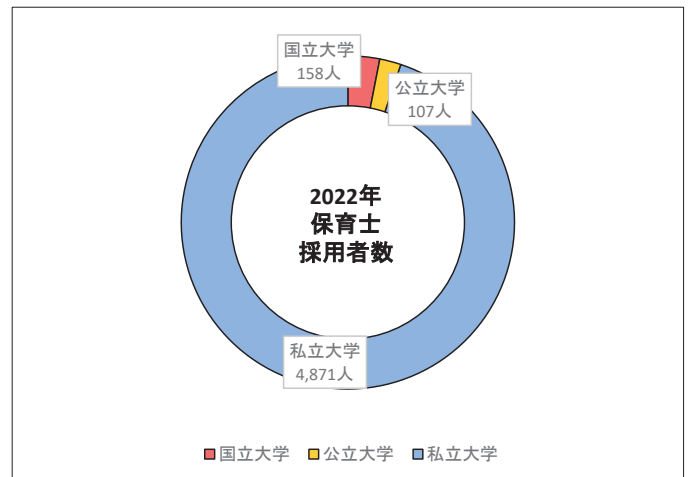
出典：公認会計士三田会（2015-2023）「公認会計士第2次試験及び公認会計士試験 大学・年度別合格者数一覧表」

3. 保育士採用者数と私立大学の割合

保育士の採用者における私立大学の割合は9割を超えており、保育士のほとんどを私立大学が育成している。



保育士採用者数の設置者別割合



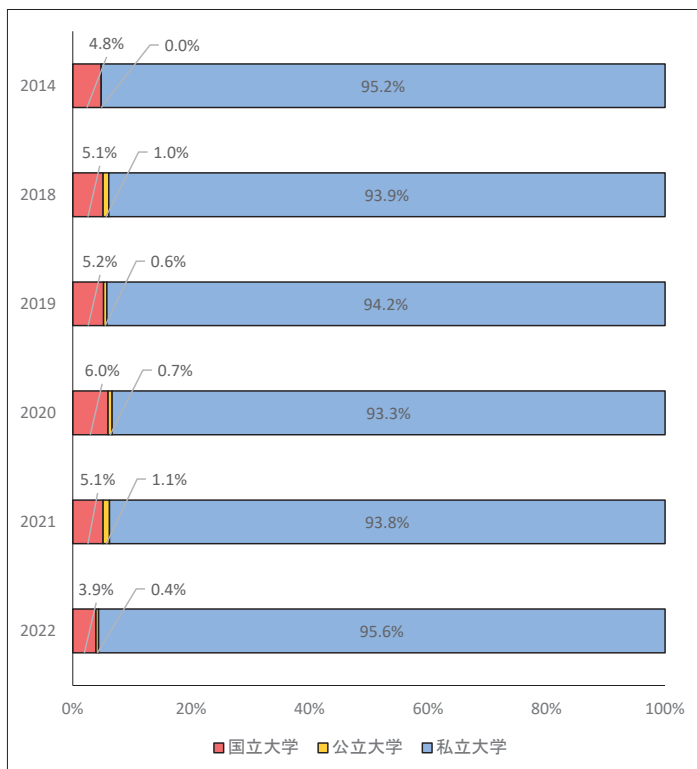
調査年	2014	2018	2019	2020	2021	2022
国立大学	16 (0.4%)	182 (3.4%)	188 (3.4%)	195 (3.7%)	189 (3.5%)	158 (3.1%)
公立大学	33 (0.8%)	81 (1.5%)	99 (1.8%)	84 (1.6%)	113 (2.1%)	107 (2.1%)
私立大学	4,109 (98.8%)	5,032 (95.0%)	5,250 (94.8%)	4,995 (94.7%)	5,156 (94.5%)	4,871 (94.8%)
合計	4,158 (100.0%)	5,295 (100.0%)	5,537 (100.0%)	5,274 (100.0%)	5,458 (100.0%)	5,136 (100.0%)

単位:人

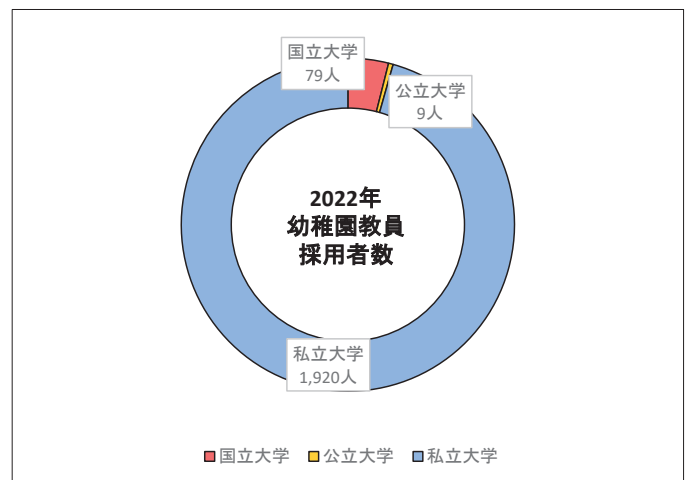
出典: 朝日新聞出版(2015-2023)「大学ランキング」

4. 幼稚園教員採用者数と私立大学の割合

幼稚園教員の採用者における私立大学の割合は9割を超えており、ほとんどの幼稚園教員は、保育士同様、私立大学が育成し、社会に貢献している。



幼稚園教員採用者数の設置者別割合



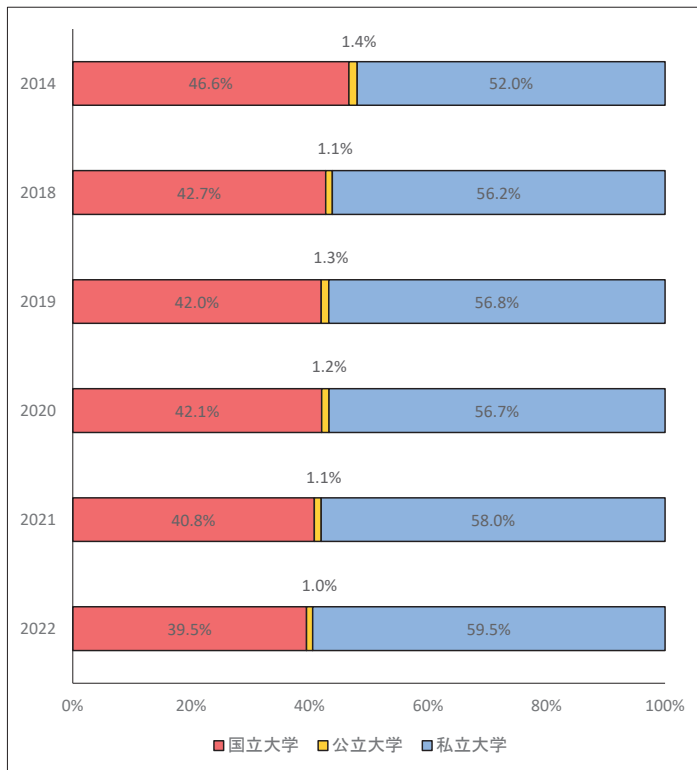
調査年	2014	2018	2019	2020	2021	2022
国立大学	124 (4.8%)	136 (5.1%)	130 (5.2%)	143 (6.0%)	112 (5.1%)	79 (3.9%)
公立大学	0 (0.0%)	26 (1.0%)	14 (0.6%)	16 (0.7%)	24 (1.1%)	9 (0.4%)
私立大学	2,443 (95.2%)	2,488 (93.9%)	2,343 (94.2%)	2,230 (93.3%)	2,046 (93.8%)	1,920 (95.6%)
合計	2,567 (100.0%)	2,650 (100.0%)	2,487 (100.0%)	2,389 (100.0%)	2,182 (100.0%)	2,008 (100.0%)

単位:人

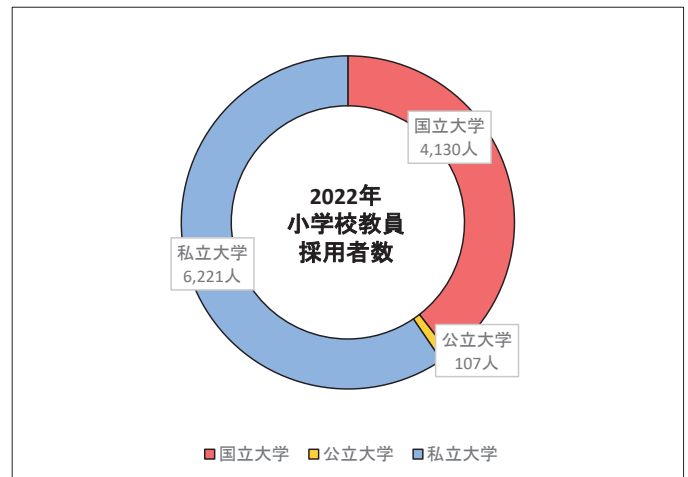
出典: 朝日新聞出版(2015-2023)「大学ランキング」

5. 小学校教員採用者数と私立大学の割合

小学校教員の採用者の6割弱を私立大学が占めている。初等教育の分野で私立大学は大きく貢献している。



小学校教員採用者数の設置者別割合



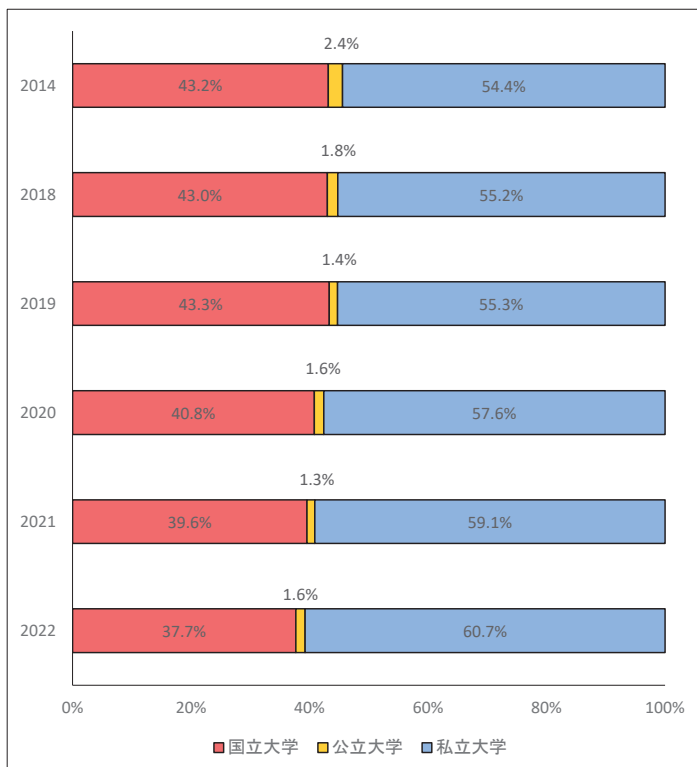
調査年	2014	2018	2019	2020	2021	2022
国立大学	4,047 (46.6%)	4,527 (42.7%)	4,563 (42.0%)	4,479 (42.1%)	4,411 (40.8%)	4,130 (39.5%)
公立大学	120 (1.4%)	119 (1.1%)	140 (1.3%)	128 (1.2%)	124 (1.1%)	107 (1.0%)
私立大学	4,512 (52.0%)	5,950 (56.2%)	6,172 (56.8%)	6,044 (56.7%)	6,273 (58.0%)	6,221 (59.5%)
合計	8,679 (100.0%)	10,596 (100.0%)	10,875 (100.0%)	10,651 (100.0%)	10,808 (100.0%)	10,458 (100.0%)

単位：人

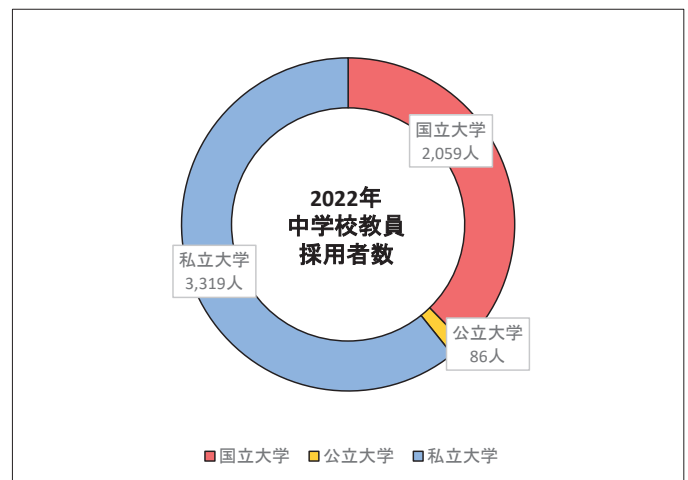
出典：朝日新聞出版(2015-2023)「大学ランキング」

6. 中学校教員採用者数と私立大学の割合

中学校教員の採用者の約6割を私立大学が占めている。前期中等教育の分野において私立大学は大きく貢献している。



中学校教員採用者数の設置者別割合



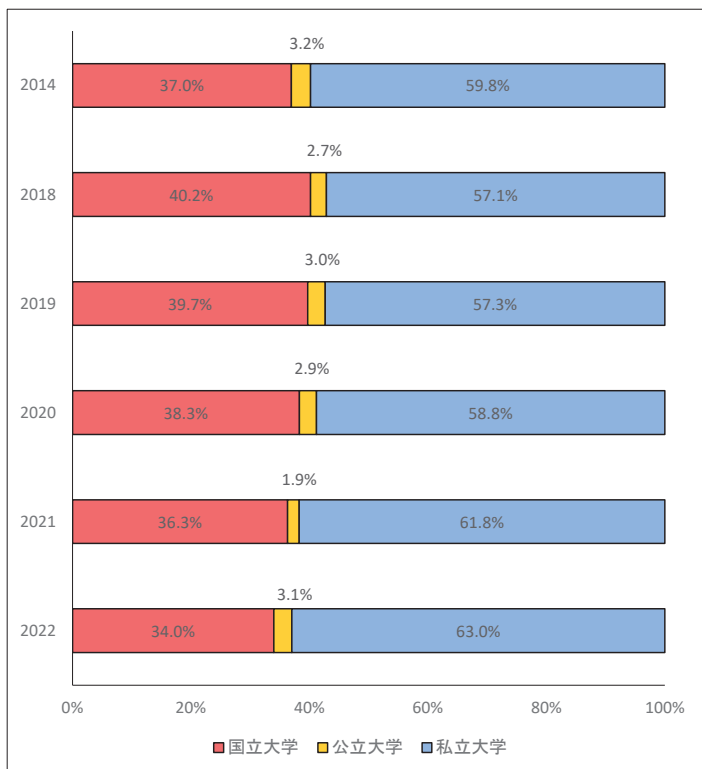
調査年	2014	2018	2019	2020	2021	2022
国立大学	2,396 (43.2%)	2,021 (43.0%)	2,123 (43.3%)	2,083 (40.8%)	2,132 (39.6%)	2,059 (37.7%)
公立大学	132 (2.4%)	83 (1.8%)	70 (1.4%)	80 (1.6%)	71 (1.3%)	86 (1.6%)
私立大学	3,020 (54.4%)	2,596 (55.2%)	2,709 (55.3%)	2,939 (57.6%)	3,183 (59.1%)	3,319 (60.7%)
合計	5,548 (100.0%)	4,700 (100.0%)	4,902 (100.0%)	5,102 (100.0%)	5,386 (100.0%)	5,464 (100.0%)

単位：人

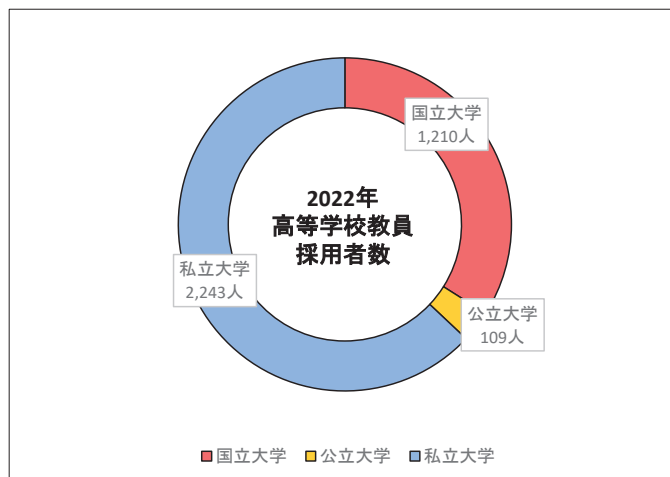
出典：朝日新聞出版(2015-2023)「大学ランキング」

7. 高等学校教員採用者数と私立大学の割合

高等学校教員の採用者の約6割を私立大学が占めており増加傾向にある。後期中等教育の分野においても、私立大学は大きく貢献している。



高等学校教員採用者数の設置者別割合



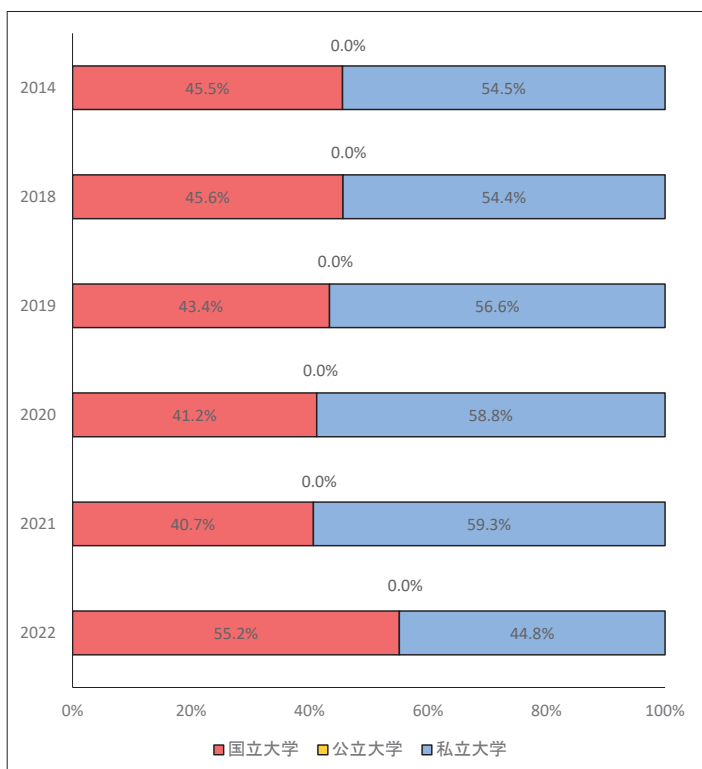
調査年	2014	2018	2019	2020	2021	2022
国立大学	1,665 (37.0%)	1,527 (40.2%)	1,448 (39.7%)	1,335 (38.3%)	1,201 (36.3%)	1,210 (34.0%)
公立大学	146 (3.2%)	102 (2.7%)	108 (3.0%)	100 (2.9%)	64 (1.9%)	109 (3.1%)
私立大学	2,695 (59.8%)	2,171 (57.1%)	2,091 (57.3%)	2,050 (58.8%)	2,043 (61.8%)	2,243 (63.0%)
合計	4,506 (100.0%)	3,800 (100.0%)	3,647 (100.0%)	3,485 (100.0%)	3,308 (100.0%)	3,562 (100.0%)

単位:人

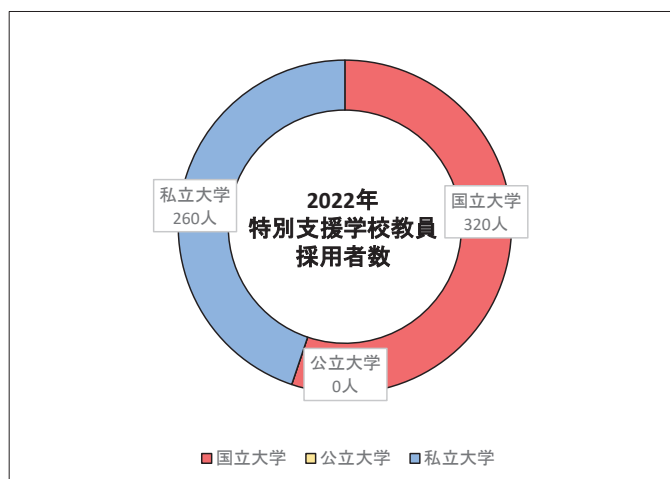
出典:朝日新聞出版(2015-2023)「大学ランキング」

8. 特別支援学校教員採用者数と私立大学の割合

特別支援学校教員の採用者のうち、私立大学が半数近くを占めている。この分野においても有益な人材を輩出している。



特別支援学校教員採用者数の設置者別割合



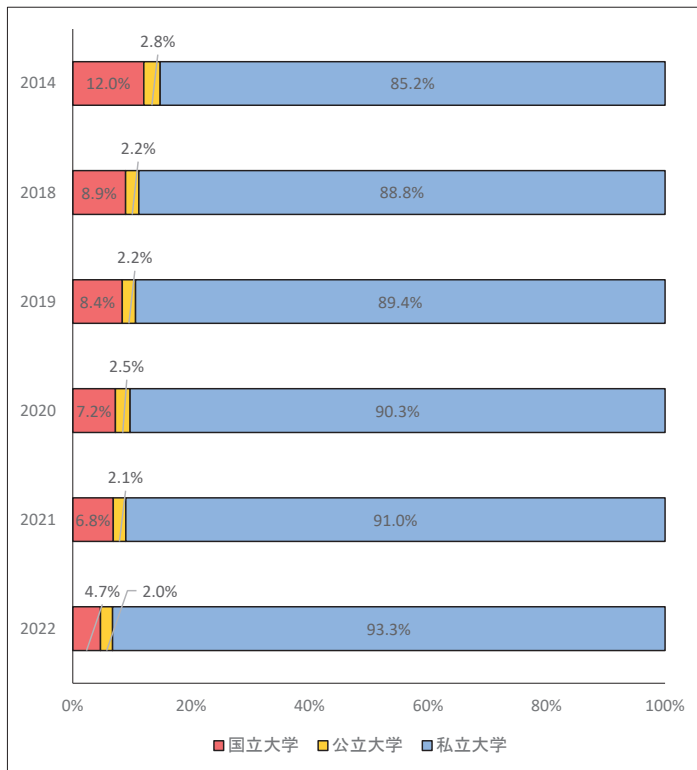
調査年	2014	2018	2019	2020	2021	2022
国立大学	527 (45.5%)	308 (45.6%)	294 (43.4%)	258 (41.2%)	287 (40.7%)	320 (55.2%)
公立大学	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	630 (54.5%)	367 (54.4%)	384 (56.6%)	368 (58.8%)	419 (59.3%)	260 (44.8%)
合計	1,157 (100.0%)	675 (100.0%)	678 (100.0%)	626 (100.0%)	706 (100.0%)	580 (100.0%)

単位:人

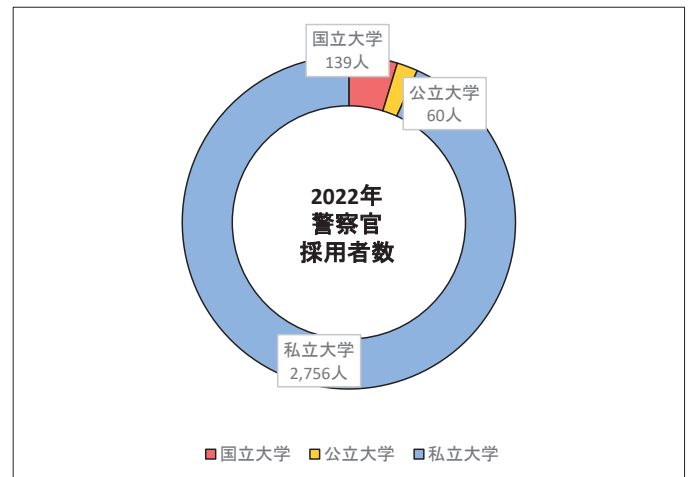
出典:朝日新聞出版(2015-2023)「大学ランキング」

9. 警察官採用者数と私立大学の割合

警察官採用者のうち、私立大学の割合は約9割である。社会の安心安全は私立大学出身者によって支えられている。



警察官採用者数の設置者別割合



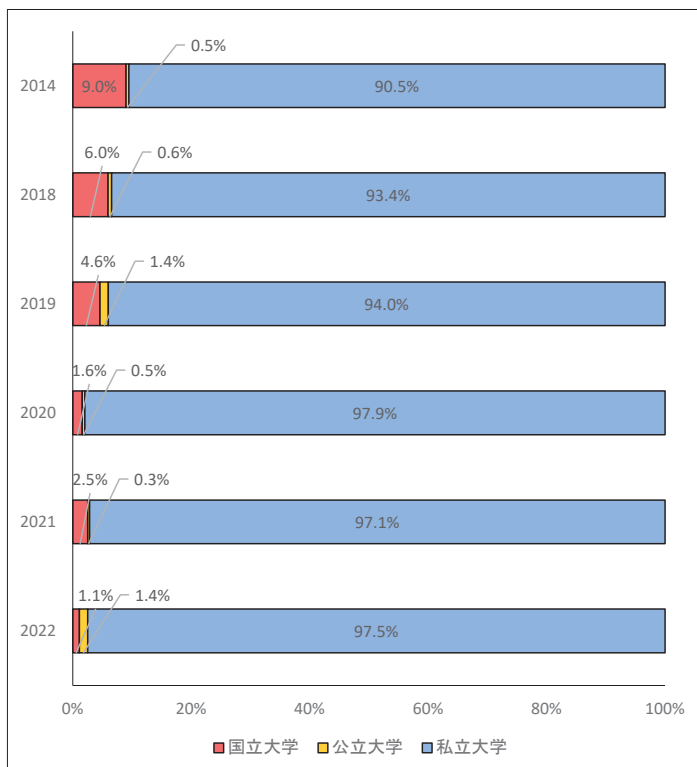
調査年	2014	2018	2019	2020	2021	2022
国立大学	458 (12.0%)	353 (8.9%)	309 (8.4%)	233 (7.2%)	211 (6.8%)	139 (4.7%)
公立大学	105 (2.8%)	88 (2.2%)	82 (2.2%)	80 (2.5%)	66 (2.1%)	60 (2.0%)
私立大学	3,252 (85.2%)	3,505 (88.8%)	3,295 (89.4%)	2,918 (90.3%)	2,809 (91.0%)	2,756 (93.3%)
合計	3,815 (100.0%)	3,946 (100.0%)	3,686 (100.0%)	3,231 (100.0%)	3,086 (100.0%)	2,955 (100.0%)

単位:人

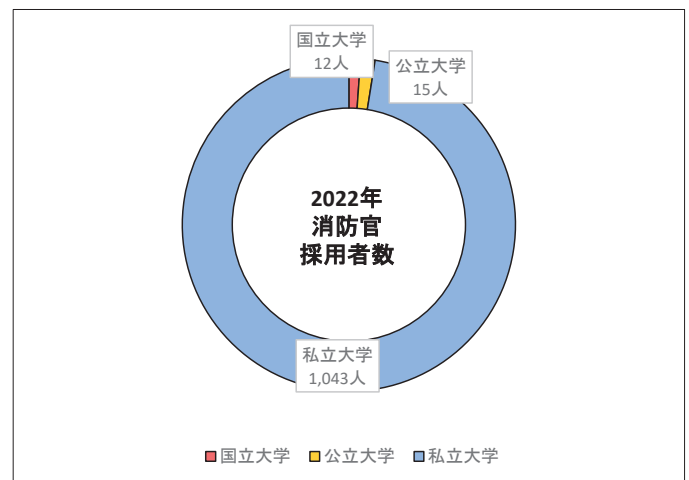
出典:朝日新聞出版(2015-2023)「大学ランキング」

10. 消防官採用者数と私立大学の割合

消防官採用者の9割以上が私立大学出身者で占められている。地域の救急・防災体制は私立大学出身者が担っている。



消防官採用者数の設置者別割合



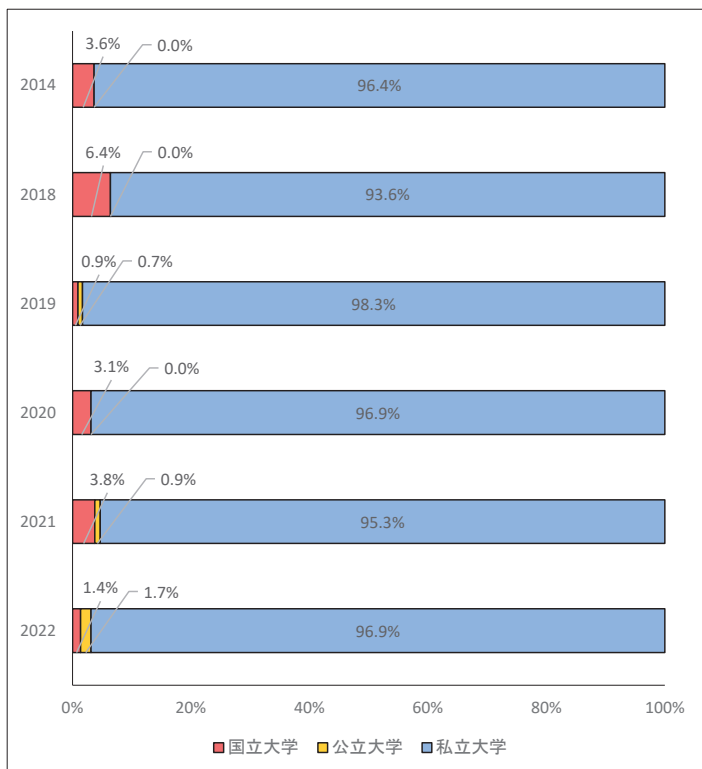
調査年	2014	2018	2019	2020	2021	2022
国立大学	92 (9.0%)	62 (6.0%)	50 (4.6%)	18 (1.6%)	32 (2.5%)	12 (1.1%)
公立大学	5 (0.5%)	6 (0.6%)	15 (1.4%)	5 (0.5%)	4 (0.3%)	15 (1.4%)
私立大学	923 (90.5%)	967 (93.4%)	1,014 (94.0%)	1,084 (97.9%)	1,222 (97.1%)	1,043 (97.5%)
合計	1,020 (100.0%)	1,035 (100.0%)	1,079 (100.0%)	1,107 (100.0%)	1,258 (100.0%)	1,070 (100.0%)

単位:人

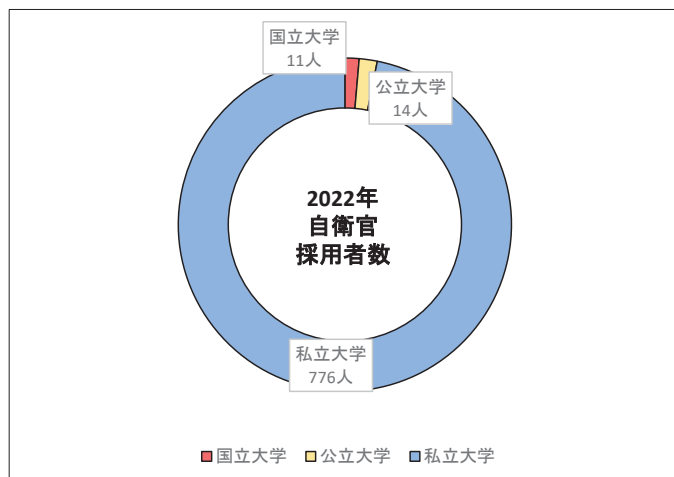
出典:朝日新聞出版(2015-2023)「大学ランキング」

11. 自衛官採用者数と私立大学の割合

自衛官採用者の9割以上が私立大学出身者で占められている。国の安全保障に私立大学は大きく貢献している。



自衛官採用者数の設置者別割合



調査年	2014	2018	2019	2020	2021	2022
国立大学	27 (3.6%)	39 (6.4%)	5 (0.9%)	19 (3.1%)	33 (3.8%)	11 (1.4%)
公立大学	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.7%)	0 (0.0%)	8 (0.9%)	14 (1.7%)
私立大学	717 (96.4%)	572 (93.6%)	532 (98.3%)	590 (96.9%)	836 (95.3%)	776 (96.9%)
合計	744 (100.0%)	611 (100.0%)	541 (100.0%)	609 (100.0%)	877 (100.0%)	801 (100.0%)

単位:人

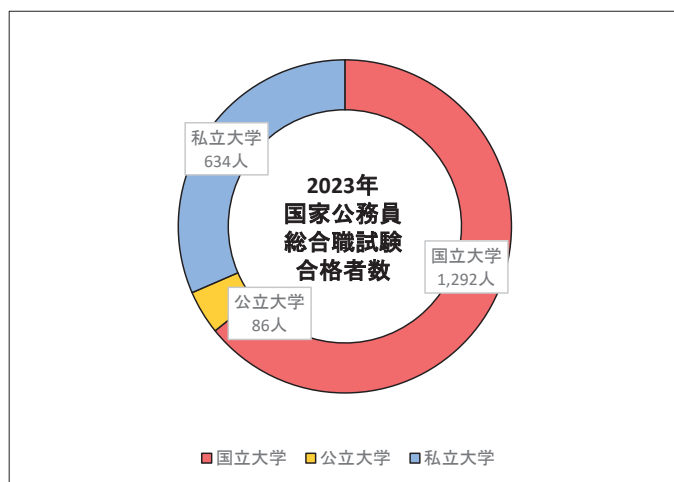
出典:朝日新聞出版(2015-2023)「大学ランキング」

12. 国家公務員総合職試験合格者数と私立大学の割合

国家公務員総合職は国公立大学出身者が多いものの、合格者のうち私立大学出身者は約3割であり、私立大学出身者も少なくない。



国家公務員総合職試験合格者数の設置者別割合



発表年	2015	2019	2020	2021	2022	2023
国立大学	1,212 (70.5%)	1,274 (71.1%)	1,138 (66.7%)	1,286 (70.6%)	1,248 (67.2%)	1,292 (64.2%)
公立大学	38 (2.2%)	50 (2.8%)	62 (3.6%)	67 (3.7%)	78 (4.2%)	86 (4.3%)
私立大学	470 (27.3%)	468 (26.1%)	507 (29.7%)	468 (25.7%)	531 (28.6%)	634 (31.5%)
合計	1,720 (100.0%)	1,792 (100.0%)	1,707 (100.0%)	1,821 (100.0%)	1,857 (100.0%)	2,012 (100.0%)

単位:人

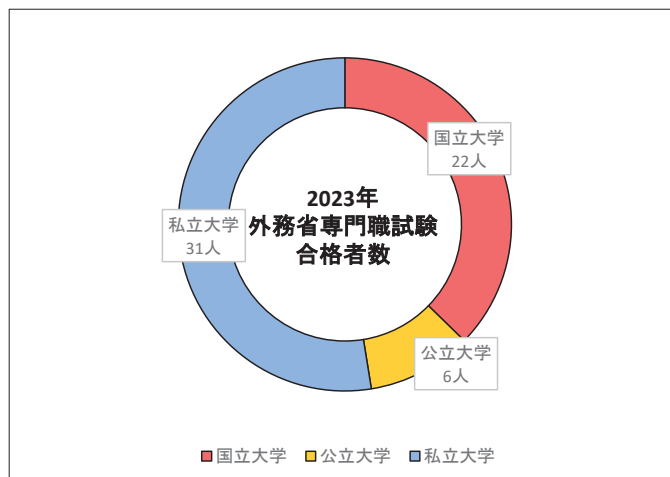
出典:人事院(2015-2023)「国家公務員採用総合職試験の合格者発表」

13. 外務省専門職試験合格者数と私立大学の割合

外務省専門職試験合格者数では約5割が私立大学出身者で占められており、私立大学出身者が、国の外交分野において活躍している。



外務省専門職試験合格者数の設置者別割合



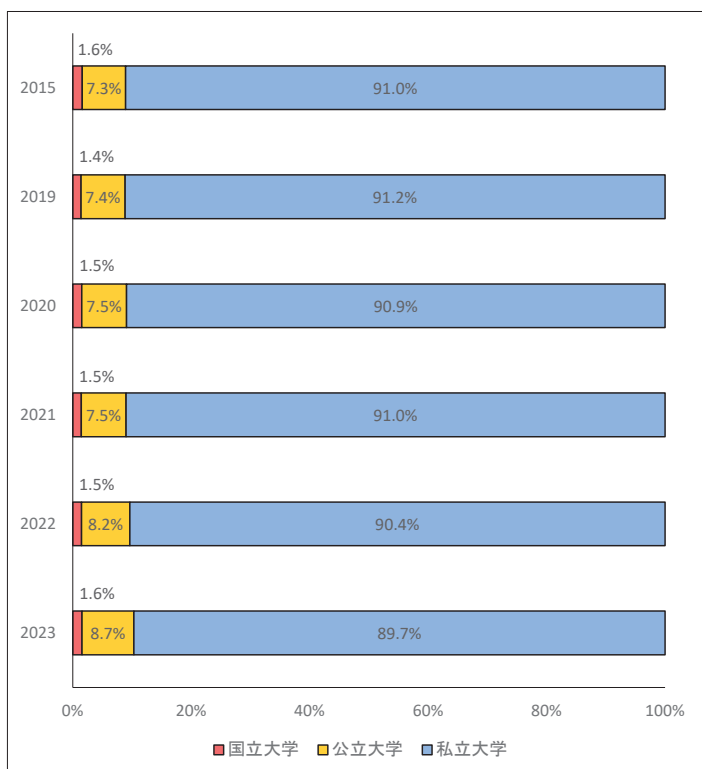
発表年	2015	2019	2020	2021	2022	2023
国立大学	21 (53.8%)	15 (35.7%)	23 (60.5%)	22 (47.8%)	15 (38.5%)	22 (37.3%)
公立大学	0 (0.0%)	2 (4.8%)	3 (7.9%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	6 (10.2%)
私立大学	18 (46.2%)	25 (59.5%)	12 (31.6%)	22 (47.8%)	24 (61.5%)	31 (52.5%)
合計	39 (100.0%)	42 (100.0%)	38 (100.0%)	46 (100.0%)	39 (100.0%)	59 (100.0%)

単位：人

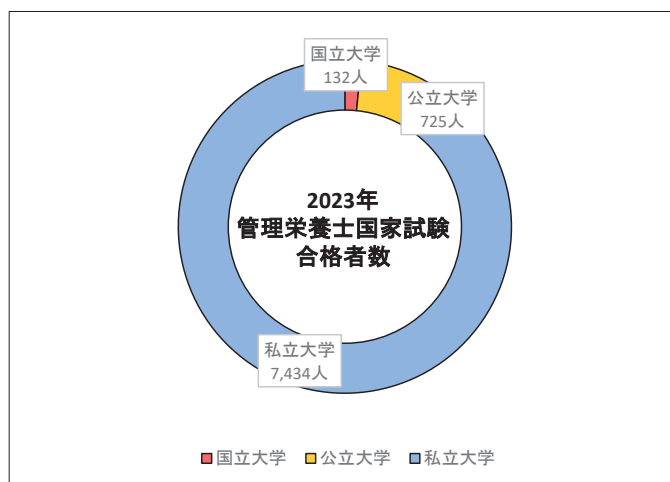
出典：外務省(2015-2023)「外務省専門職採用試験『最終合格者』出身校別集計表」

14. 管理栄養士国家試験合格者数と私立大学の割合

管理栄養士国家試験合格者の約9割が私立大学出身者となっている。栄養管理・指導の分野で私立大学が多くの人材を育成している。



管理栄養士国家試験合格者数の設置者別割合



発表年	2015	2019	2020	2021	2022	2023
国立大学	145 (1.6%)	131 (1.4%)	137 (1.5%)	131 (1.5%)	134 (1.5%)	132 (1.6%)
公立大学	651 (7.3%)	686 (7.4%)	668 (7.5%)	677 (7.5%)	737 (8.2%)	725 (8.7%)
私立大学	8,095 (91.0%)	8,421 (91.2%)	8,058 (90.9%)	8,159 (91.0%)	8,167 (90.4%)	7,434 (89.7%)
合計	8,891 (100.0%)	9,238 (100.0%)	8,863 (100.0%)	8,967 (100.0%)	9,038 (100.0%)	8,291 (100.0%)

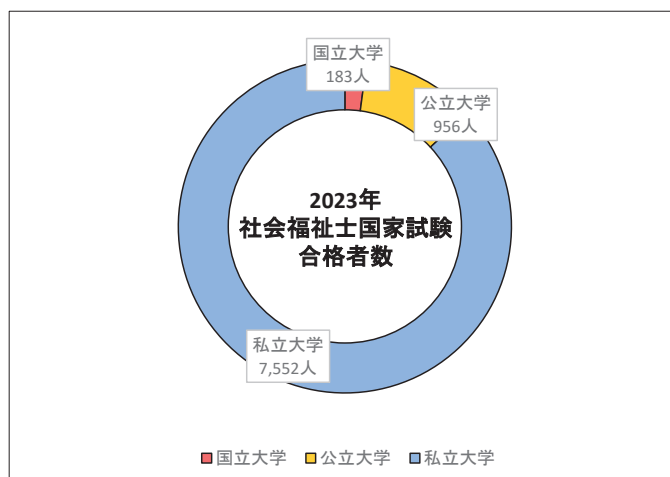
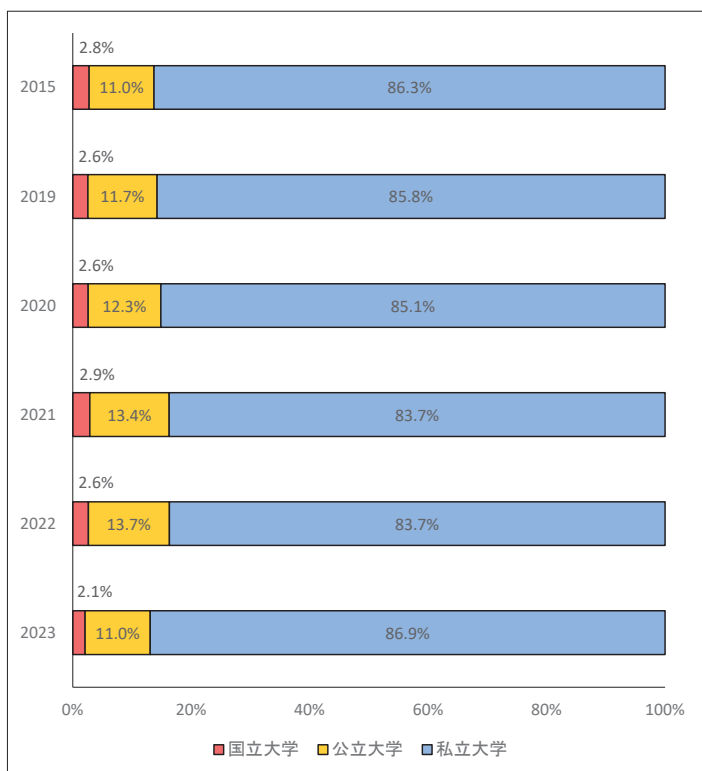
単位：人

*管理栄養士養成課程と栄養士養成課程の合計値(短期大学・専門学校等は除く)。

出典：厚生労働省(2015-2023)「管理栄養士国家試験の学校別合格者状況」

15. 社会福祉士国家試験合格者数と私立大学の割合

社会福祉士国家試験合格者の約9割が私立大学出身者となっている。少子高齢化が進む中で必要な人材育成に私立大学が中心となって取り組んでいる。



発表年	2015	2019	2020	2021	2022	2023
国立大学	189 (2.8%)	176 (2.6%)	163 (2.6%)	161 (2.9%)	155 (2.6%)	183 (2.1%)
公立大学	752 (11.0%)	801 (11.7%)	767 (12.3%)	741 (13.4%)	800 (13.7%)	956 (11.0%)
私立大学	5,905 (86.3%)	5,882 (85.8%)	5,319 (85.1%)	4,636 (83.7%)	4,896 (83.7%)	7,552 (86.9%)
合計	6,846 (100.0%)	6,859 (100.0%)	6,249 (100.0%)	5,538 (100.0%)	5,851 (100.0%)	8,691 (100.0%)

社会福祉士国家試験合格者数の設置者別割合

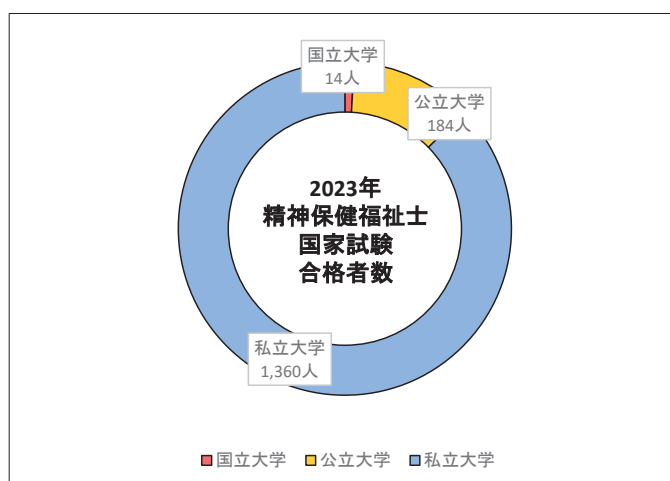
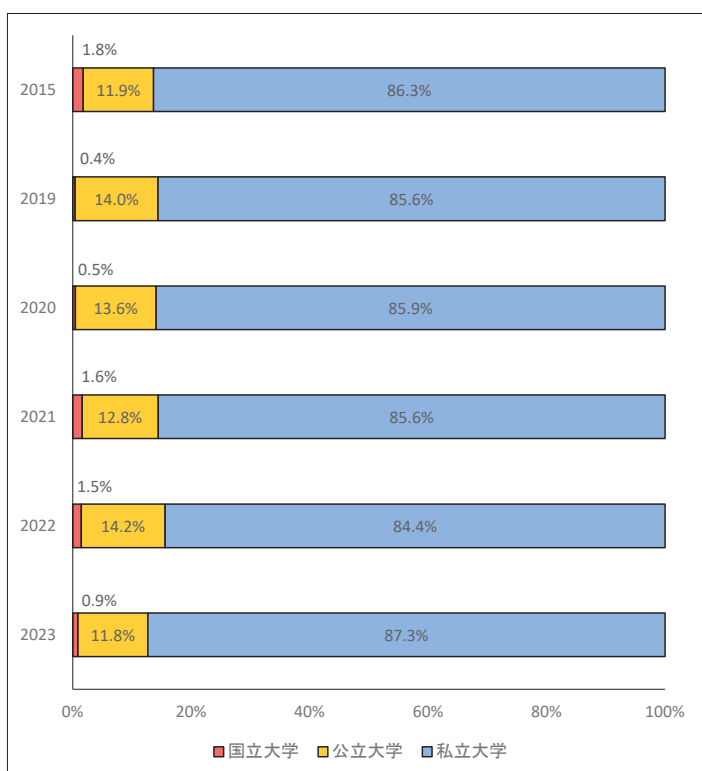
*福祉系大学等ルートのみ(短期大学・専門学校及び他のルートは除く)。

出典:厚生労働省(2015-2023)「社会福祉士国家試験学校別合格率」

単位:人

16. 精神保健福祉士国家試験合格者数と私立大学の割合

精神保健福祉士国家試験合格者の約9割が私立大学出身者で占められており、メンタルヘルスに関する各種支援に欠かせない存在となっている。



発表年	2015	2019	2020	2021	2022	2023
国立大学	30 (1.8%)	6 (0.4%)	6 (0.5%)	21 (1.6%)	19 (1.5%)	14 (0.9%)
公立大学	198 (11.9%)	196 (14.0%)	177 (13.6%)	168 (12.8%)	185 (14.2%)	184 (11.8%)
私立大学	1,442 (86.3%)	1,200 (85.6%)	1,116 (85.9%)	1,119 (85.6%)	1,103 (84.4%)	1,360 (87.3%)
合計	1,670 (100.0%)	1,402 (100.0%)	1,299 (100.0%)	1,308 (100.0%)	1,307 (100.0%)	1,558 (100.0%)

精神保健福祉士国家試験合格者数の設置者別割合

*保健福祉系大学等ルートのみ(短期大学・専門学校及び他のルートは除く)。

出典:厚生労働省(2015-2023)「精神保健福祉士国家試験学校別合格率」

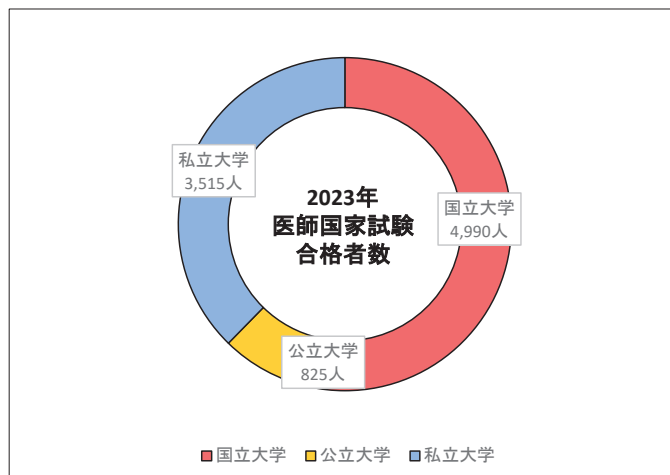
単位:人

17. 医師国家試験合格者数と私立大学の割合

医師国家試験合格者の割合は国立が半数を占めているが、私立の合格者数も3分の1以上であり、私立大学も医師養成に貢献している。



医師国家試験合格者数の設置者別割合



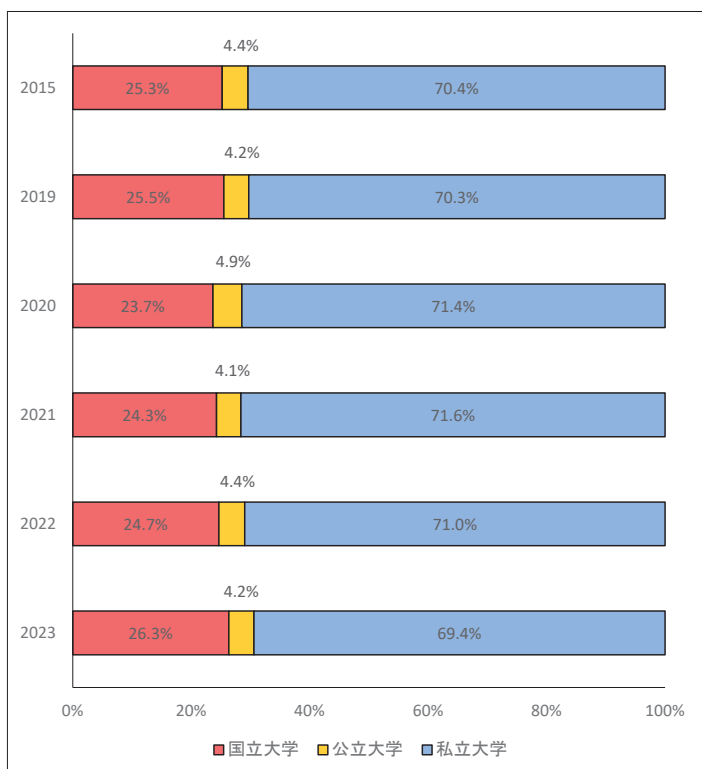
発表年	2015	2019	2020	2021	2022	2023
国立大学	4,409 (53.8%)	4,873 (54.5%)	5,011 (54.2%)	4,906 (54.7%)	4,916 (53.8%)	4,990 (53.5%)
公立大学	734 (9.0%)	820 (9.2%)	860 (9.3%)	813 (9.1%)	810 (8.9%)	825 (8.8%)
私立大学	3,054 (37.3%)	3,241 (36.3%)	3,373 (36.5%)	3,249 (36.2%)	3,418 (37.4%)	3,515 (37.7%)
合計	8,197 (100.0%)	8,934 (100.0%)	9,244 (100.0%)	8,968 (100.0%)	9,144 (100.0%)	9,330 (100.0%)

単位:人

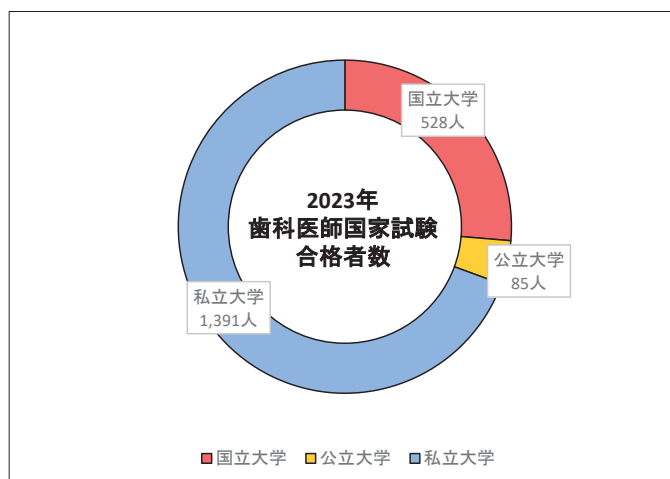
出典:厚生労働省(2015-2023)「医師国家試験の学校別合格者状況」

18. 歯科医師国家試験合格者数と私立大学の割合

歯科医師国家試験の合格者のうち、私立大学は約7割を占めており、この分野の人材の養成は私立大学が中心に担っている。



歯科医師国家試験合格者数の設置者別割合



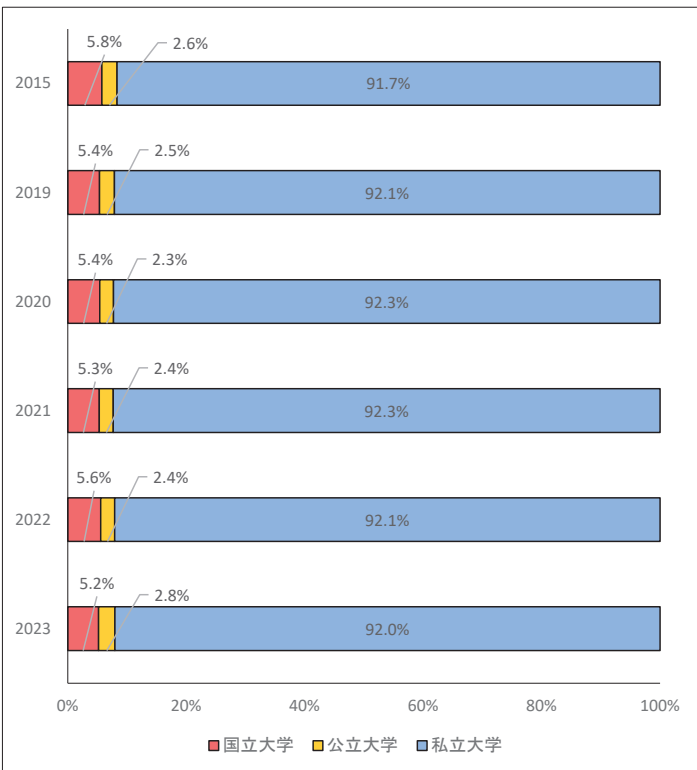
発表年	2015	2019	2020	2021	2022	2023
国立大学	505 (25.3%)	525 (25.5%)	497 (23.7%)	514 (24.3%)	485 (24.7%)	528 (26.3%)
公立大学	87 (4.4%)	86 (4.2%)	103 (4.9%)	87 (4.1%)	86 (4.4%)	85 (4.2%)
私立大学	1,407 (70.4%)	1,446 (70.3%)	1,500 (71.4%)	1,515 (71.6%)	1,395 (71.0%)	1,391 (69.4%)
合計	1,999 (100.0%)	2,057 (100.0%)	2,100 (100.0%)	2,116 (100.0%)	1,966 (100.0%)	2,004 (100.0%)

単位:人

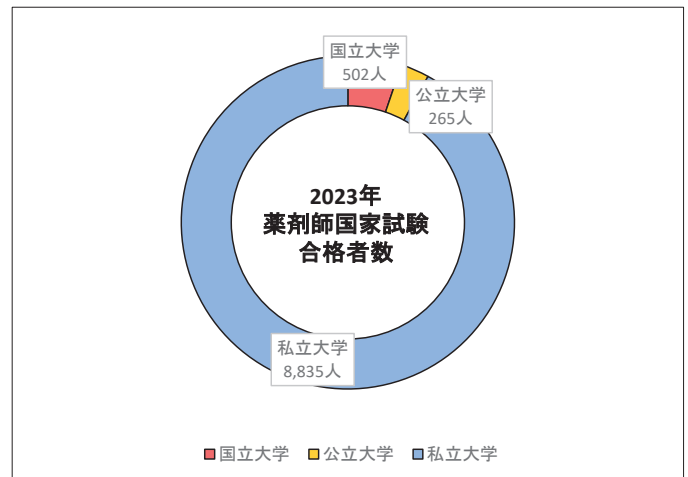
出典:厚生労働省(2015-2023)「歯科医師国家試験の学校別合格者状況」

19. 薬剤師国家試験合格者数と私立大学の割合

薬剤師国家試験の合格者数のうち私立大学の割合は9割を超えており、私立大学が薬剤師養成の中心的役割を担っている。



薬剤師国家試験合格者数の設置者別割合



発表年	2015	2019	2020	2021	2022	2023
国立大学	521 (5.8%)	550 (5.4%)	539 (5.4%)	513 (5.3%)	535 (5.6%)	502 (5.2%)
公立大学	233 (2.6%)	253 (2.5%)	231 (2.3%)	230 (2.4%)	226 (2.4%)	265 (2.8%)
私立大学	8,290 (91.7%)	9,391 (92.1%)	9,188 (92.3%)	8,891 (92.3%)	8,846 (92.1%)	8,835 (92.0%)
合計	9,044 (100.0%)	10,194 (100.0%)	9,958 (100.0%)	9,634 (100.0%)	9,607 (100.0%)	9,602 (100.0%)

単位：人

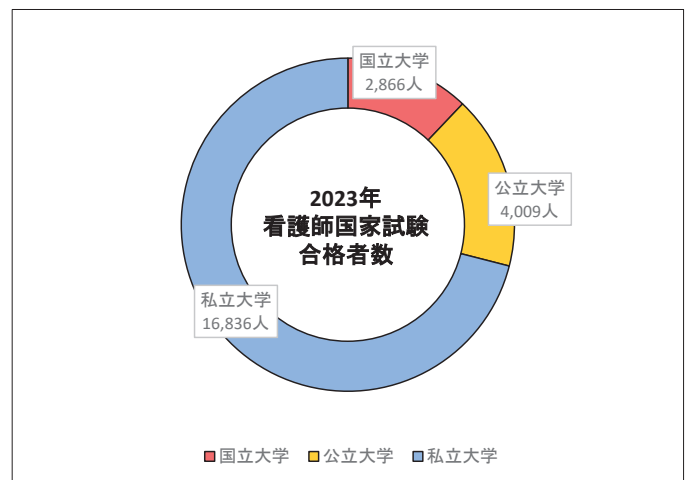
出典：厚生労働省(2015-2023)「薬剤師国家試験大学別合格者数」

20. 看護師国家試験合格者数と私立大学の割合

看護師国家試験合格者の約7割が私立大学出身者であり、看護師養成の中心的役割を私立大学が担っている。



看護師国家試験合格者数の設置者別割合



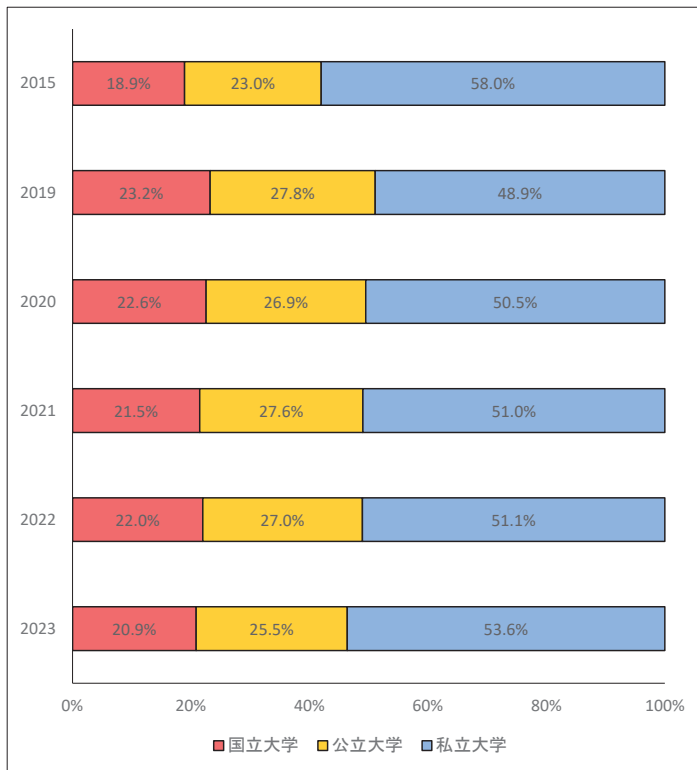
発表年	2015	2019	2020	2021	2022	2023
国立大学	2,870 (17.7%)	2,886 (14.0%)	2,874 (13.7%)	2,898 (12.9%)	2,916 (12.4%)	2,866 (12.1%)
公立大学	3,410 (21.0%)	3,803 (18.4%)	3,817 (18.2%)	3,889 (17.4%)	3,864 (16.4%)	4,009 (16.9%)
私立大学	9,927 (61.3%)	13,929 (67.6%)	14,313 (68.1%)	15,594 (69.7%)	16,730 (71.2%)	16,836 (71.0%)
合計	16,207 (100.0%)	20,618 (100.0%)	21,004 (100.0%)	22,381 (100.0%)	23,510 (100.0%)	23,711 (100.0%)

単位：人

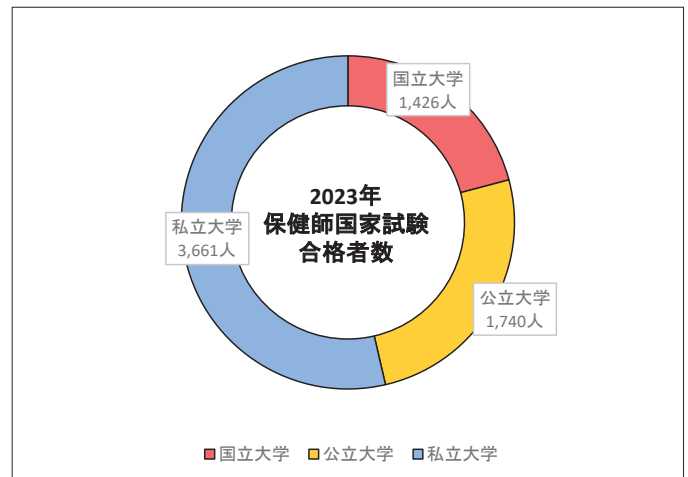
出典：厚生労働省(2015-2023)「看護師国家試験の学校別合格者状況」

21. 保健師国家試験合格者数と私立大学の割合

保健師国家試験合格者の約半数が私立大学出身者であり、保健指導や地域の公衆衛生活動を担う人材を私立大学が養成している。



保健師国家試験合格者数の設置者別割合



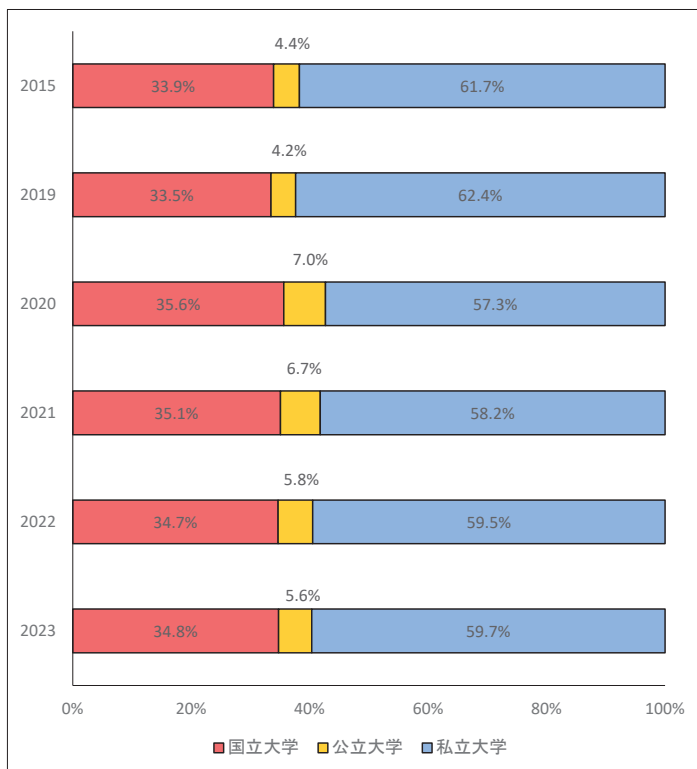
発表年	2015	2019	2020	2021	2022	2023
国立大学	2,911 (18.9%)	1,448 (23.2%)	1,535 (22.6%)	1,424 (21.5%)	1,424 (22.0%)	1,426 (20.9%)
公立大学	3,544 (23.0%)	1,734 (27.8%)	1,834 (26.9%)	1,828 (27.6%)	1,748 (27.0%)	1,740 (25.5%)
私立大学	8,924 (58.0%)	3,048 (48.9%)	3,437 (50.5%)	3,381 (51.0%)	3,309 (51.1%)	3,661 (53.6%)
合計	15,379 (100.0%)	6,230 (100.0%)	6,806 (100.0%)	6,633 (100.0%)	6,481 (100.0%)	6,827 (100.0%)

単位：人

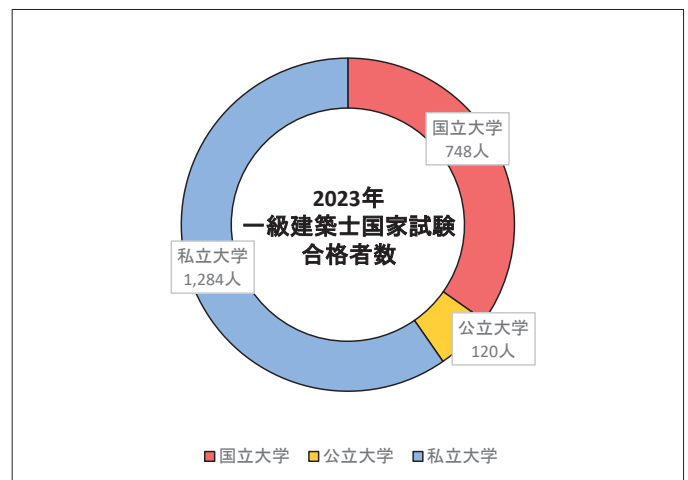
出典：厚生労働省（2015-2023）「保健師国家試験の学校別合格者状況」

22. 一級建築士国家試験合格者数と私立大学の割合

一級建築士国家試験合格者の約6割が私立大学出身者であり、建築物の設計及び工事監理に従事する人材の養成に私立大学が大きく貢献している。



一級建築士国家試験合格者数の設置者別割合



発表年	2015	2019	2020	2021	2022	2023
国立大学	814 (33.9%)	782 (33.5%)	908 (35.6%)	864 (35.1%)	767 (34.7%)	748 (34.8%)
公立大学	105 (4.4%)	97 (4.2%)	179 (7.0%)	166 (6.7%)	129 (5.8%)	120 (5.6%)
私立大学	1,481 (61.7%)	1,456 (62.4%)	1,461 (57.3%)	1,434 (58.2%)	1,315 (59.5%)	1,284 (59.7%)
合計	2,400 (100.0%)	2,335 (100.0%)	2,548 (100.0%)	2,464 (100.0%)	2,211 (100.0%)	2,152 (100.0%)

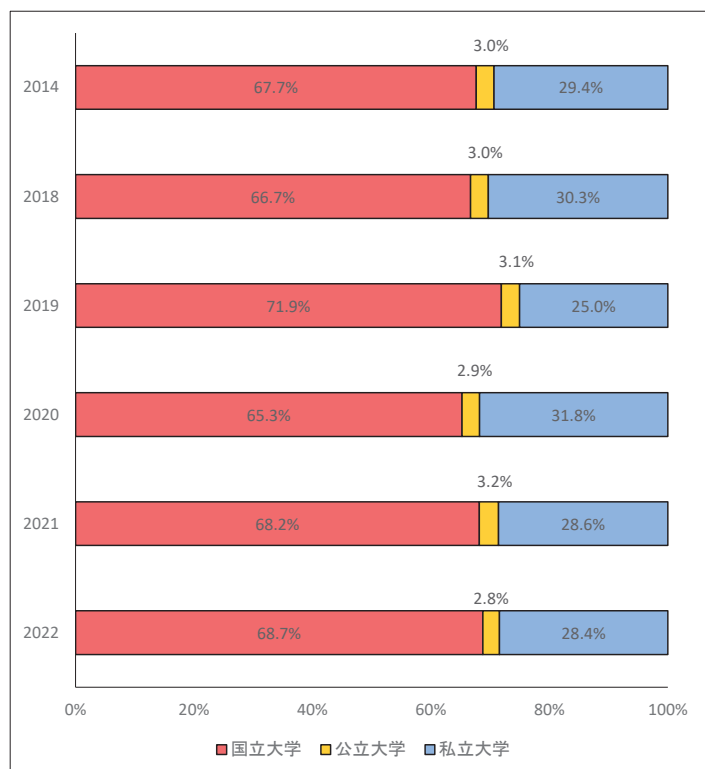
単位：人

*合格者が10人以上の大学の合計値。

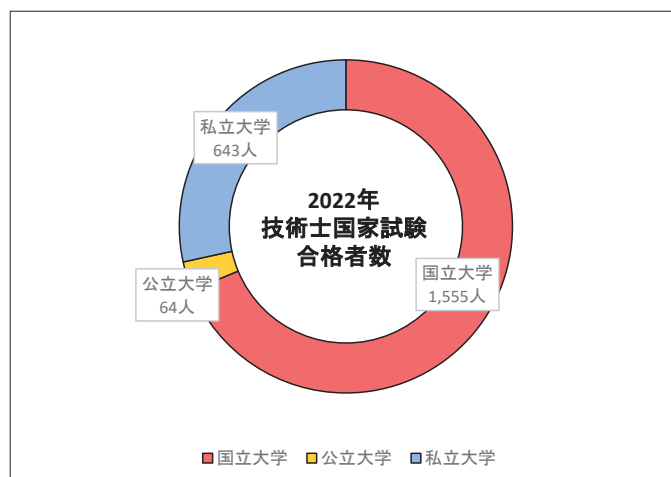
出典：建築技術教育普及センター（2015-2023）「一級建築士試験『設計製図の試験』の学校別合格者数一覧(10人以上)」

23. 技術士国家試験合格者数と私立大学の割合

技術士合格者に占める割合は、国立大学が6割強と多くを占めているが、約3割が私立大学出身者であり、技術コンサルタントの分野の人材育成に私立大学も貢献している。



技術士国家試験合格者数の設置者別割合



調査年	2014	2018	2019	2020	2021	2022
国立大学	2,165 (67.7%)	2,042 (66.7%)	1,458 (71.9%)	1,606 (65.3%)	1,413 (68.2%)	1,555 (68.7%)
公立大学	95 (3.0%)	92 (3.0%)	62 (3.1%)	72 (2.9%)	67 (3.2%)	64 (2.8%)
私立大学	940 (29.4%)	929 (30.3%)	508 (25.0%)	783 (31.8%)	593 (28.6%)	643 (28.4%)
合計	3,200 (100.0%)	3,063 (100.0%)	2,028 (100.0%)	2,461 (100.0%)	2,073 (100.0%)	2,262 (100.0%)

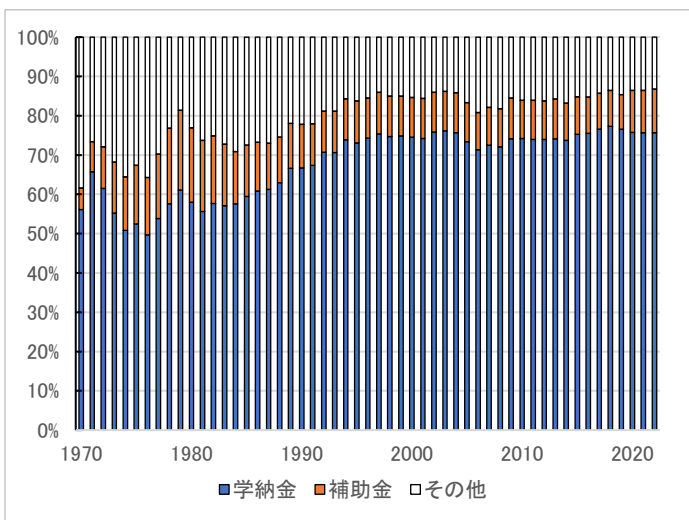
単位：人

出典：朝日新聞出版(2015-2023)「大学ランキング」

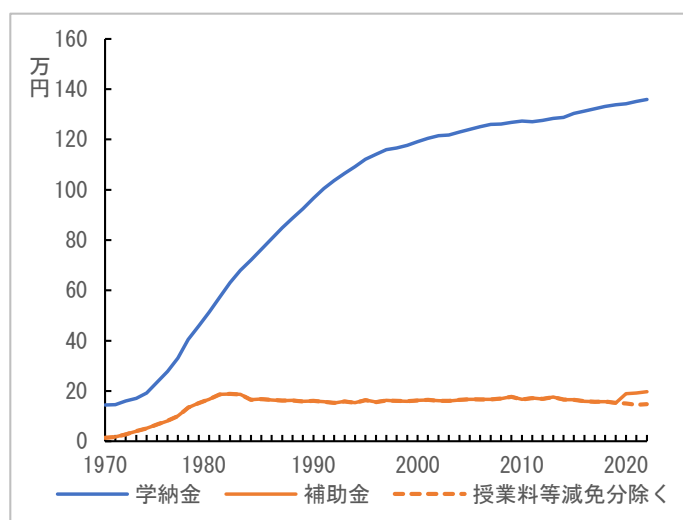
Ⅲ 私立大学の収入・支出構成の推移

浦田 広朗(桜美林大学大学院 教授/私学高等教育研究所 研究員)

1. 私立大学の収入構成の推移



私立大学収入構成の推移(1970～2022年)



学生1人当たり学納金・補助金(1970～2022年)

出典: 日本私立学校振興・共済事業団(各年度版)『今日の私学財政』

【学生納付金比率は横ばい】

○学生納付金が私立大学の資金収入全体に占める比率は、1970～80年代は50～60%台であったが、経常費補助金がピークを越えた1980年代に入って上昇を続け、2003年には76.2%に達する。その後3年ほど下降が続いたが、再び僅かずつ上昇し、2018年度には77.3%。その後もこの水準が続いている。

【補助金比率は8%台に】

○資金収入全体に占める補助金の比率は、1979年の20.2%が最大で、その後減少し、2005年には10%を下回る。一時的に10%を上回った年(2009年、2013年)もあるが、2019年には8.7%まで低下した。2020年以降の3年は10%を上回っているが、これは高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金が含まれているためである。これを除くと、資金収入に占める補助金の比率は8%台で、2019年と同じ水準である。

【「その他」では寄付金や借入金が増加】

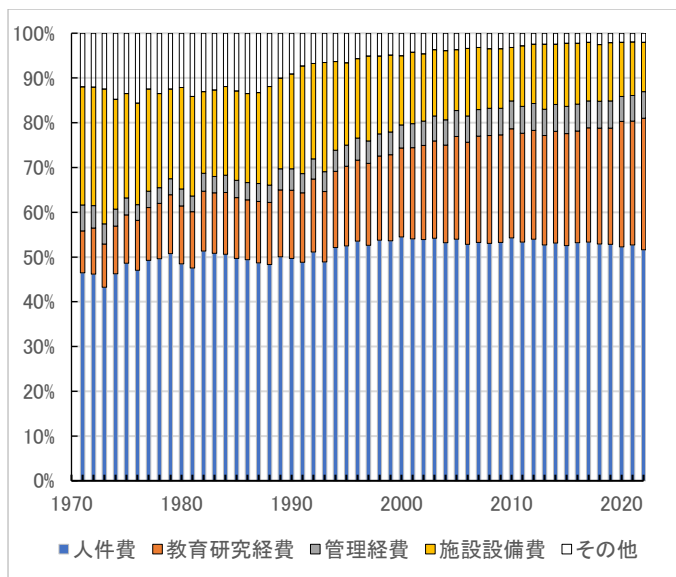
○「その他」に含まれるものとして、50年前の1972年には寄付金、借入金がそれぞれ資金収入全体の12.0%、11.7%を占めていたが、その後これらの比率は低下した。2022年は資産売却収入、雑収入、事業収入が、それぞれ資金収入全体の3.1%、2.7%、3.0%となっており、寄付金や借入金の比率を上回っている。

【まとめ】

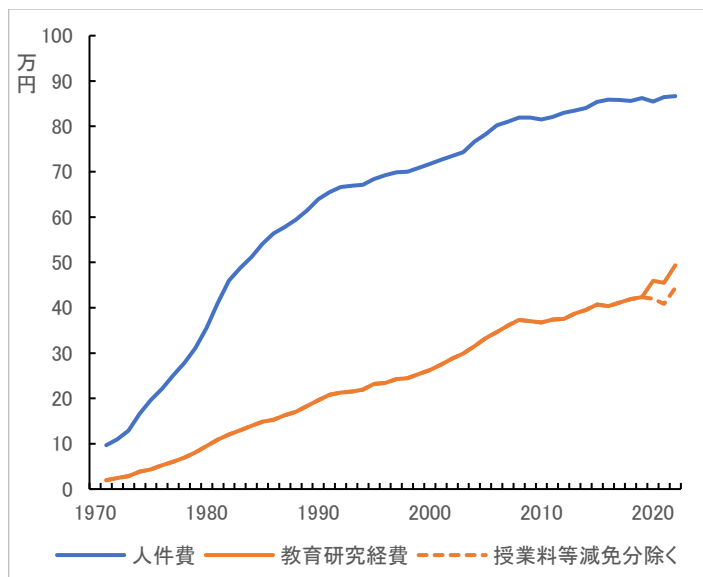
○資金収入に占める学生納付金の大きさは、それだけ学生・家計負担が重くなっていることを意味する。学生1人当たり学納金は、1970年から2010年まで一貫して上昇した。しかし、2011年は低下するなど、その後の上昇は抑えられている。

○2022年の学生1人当たり納付金は135.9万円であるが、2020年基準の消費者物価指数によって実質化すると131.7万円となり、2007年と程度である。さらに修学支援新制度による授業料等減免を考慮すると実質126.9万円となり、2002年と同程度である。

2. 私立大学の支出構成の推移



私立大学支出構成の変化(1971~2022年)



学生1人当たり人件費・教育研究経費(1971~2022年)

出典: 日本私立学校振興・共済事業団(各年度版)『今日の私学財政』

【人件費比率は50%台前半に抑制】

○私立大学の資金支出の中で最大の比率を占めているのは人件費であるが、最も高い比率を示した2000年でも54.5%であり、50%台前半の水準に抑えられている。

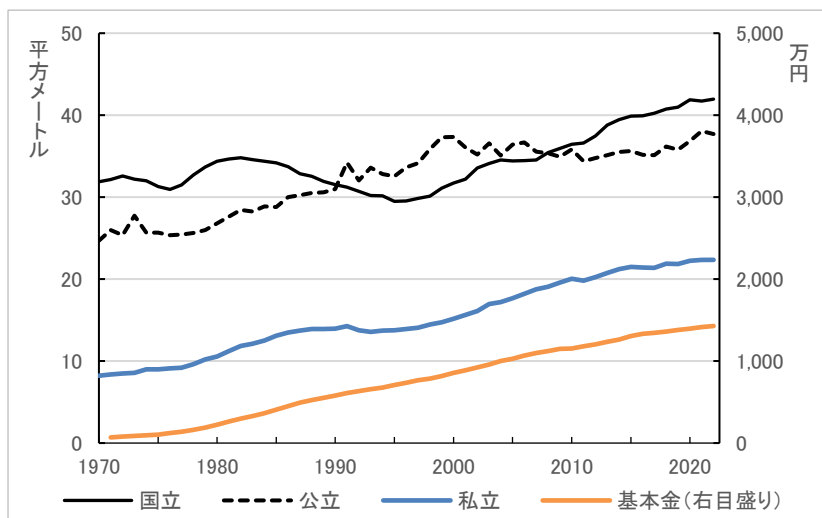
【教育研究費は上昇傾向】

○資金支出に占める比率が上昇しているのは教育研究経費である。1990年代後半には施設設備費を上回るようになっており、2022年には29.4%に達した。

【まとめ】

○学生1人当たりで見ると、人件費・教育研究経費ともに増加している。それだけ、教育・研究の人的条件・物的条件が改善されてきたといえる。ただし、教育研究経費には2020年に始まった修学支援新制度による授業料等減免が奨学費支出として含まれている。授業料等減免分を除くと、2020年と2021年の学生1人当たり教育研究経費は、2019年よりも少なかったことになる。

3. 私立大学の施設



学生1人当たり建物面積と基本金(1970~2022年)

出典: 文部科学省(各年)「学校基本調査」、日本私立学校振興・共済事業団(各年度版)『今日の私学財政』

【1人当たり建物面積は着実に増加】

○教育条件の一つである学生1人当たり建物面積をみると、2022年の私立大学は、国立大学の53%、公立大学の59%であるが、この50年間に着実に増加してきた。私立大学の建物等の財務的裏づけである学生1人当たり基本金額も増加を続けている。

日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所
『私立大学ファクトブック 2024—エビデンスから見た私立大学の社会的役割—』

発行者 小原 芳明（私学高等教育研究所 所長）

編集者 西井 泰彦（私学高等教育研究所 主幹）

編集制作 岡田 誠・坂下 景子・中山 隼登・加藤 学・高山 亜弓
（私学高等教育研究所 事務局）

発行所 日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-9

私学会館別館第二ビル四階

電話：03-5211-5090 FAX：03-5211-5224

